

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE



In Re the Application of : **Yoshitoshi KUROSE**  
Filed: : **Concurrently herewith**  
For: : **COMMUNICATIONS DEVICE, ADDRESS.....**  
Serial No. : **Concurrently herewith**

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

January 10, 2002

**PRIORITY CLAIM AND SUBMISSION**  
**OF PRIORITY DOCUMENT**

S I R:

Applicant hereby claims priority under 35 USC 119 from **JAPANESE** patent application no. **2001-157129** filed **May 25, 2001**, a certified copy of which is enclosed.

Any fee, due as a result of this paper, not covered by an enclosed check, may be charged to Deposit Acct. No. 50-1290.

Respectfully submitted,

  
Samson Helfgott  
Reg. No. 23,072

ROSENMAN & COLIN, LLP  
575 MADISON AVENUE  
IP Department  
NEW YORK, NEW YORK 10022-2584  
DOCKET NO.: FUJ0 19.290  
TELEPHONE: (212) 940-8800

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

11046 U.S. PTO  
10/043744  
01/10/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日  
Date of Application:

2001年 5月25日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2001-157129

出 願 人  
Applicant(s):

富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年10月 2日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出 願 年 月 日 出 願 特 許 庁 長 官 印 2001-3089997

【書類名】 特許願

【整理番号】 0052818

【提出日】 平成13年 5月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 29/00

【発明の名称】 通信装置、宛先変更装置、通信方法及び通信制御プログラム

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 黒瀬 義敏

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100074099

【住所又は居所】 東京都千代田区二番町8番地20 二番町ビル3F

【弁理士】

【氏名又は名称】 大菅 義之

【電話番号】 03-3238-0031

【選任した代理人】

【識別番号】 100067987

【住所又は居所】 神奈川県横浜市鶴見区北寺尾7-25-28-503

【弁理士】

【氏名又は名称】 久木元 彰

【電話番号】 045-573-3683

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012542

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705047

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 通信装置、宛先変更装置、通信方法及び通信制御プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 宛先変更装置を有するネットワークに接続される通信装置において、

通信データを送受信する送受信手段と、

前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記通信データの本来の宛先に変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

【請求項 2】 宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、

通信データを送受信する送受信手段と、

前記宛先変更装置から送信される宛先の変更情報を取得する取得手段と、

前記宛先変更装置において宛先の変更された通信データに対する応答データの送信元を前記変更情報に基づいて変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

【請求項 3】 宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、

通信データを送受信する送受信手段と、

前記宛先変更装置に対して通信データの宛先の変更情報の送信を要求する要求手段と、

前記宛先端末装置から送信されてくる変更情報に基づいて応答データの送信元を変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

【請求項 4】 通信データを送受信する送受信手段と、

通信装置から送信されてくる通信データの宛先を変更する宛先変更手段と、

宛先の変更情報を変更先の通信装置に送信させる変更情報作成手段とを備えることを特徴とする宛先変更装置。

【請求項 5】 通信データを送受信する送受信手段と、

通信装置から送信されてくる送信データの宛先を変更する宛先変更手段と、

宛先の変更情報の送信要求を受信したとき、通信データの宛先の変更情報を該当する通信装置に送信させる変更情報作成手段とを備えることを特徴とする宛先変更装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークに接続される通信装置、宛先変更装置、宛先変更装置を有するネットワークにおける通信方法及びその通信制御プログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年では、ユーザ毎に実行するサービスの変更を行えるようにする場合や通信の集中するサーバの負荷分散を行う場合の一手法として通信の宛先や送信元を変更する宛先変更装置が用いられている。このような宛先変更装置は、通信を行う端末に追加機能を必要としない上に、宛先や送信元の情報を変更することでEnd-to-End通信を行っている通信端末の変更を自由に行える特徴を持つ。宛先変更装置は、ユーザ毎のサービスの実行やサーバの負荷分散等を目的として、受信した通信内容の宛先と送信元を変更しEnd-to-End通信を制御することが可能である。

【0003】

図38は、宛先と送信元を示す識別子が付加されたデータがやり取りされる通信網における従来の宛先IPアドレスの変換方法の説明図である。

クライアント12は、サーバ(A)13を宛先としてデータを送信する(図38、①)。このデータの中には宛先のIPアドレスが含まれる。

【0004】

宛先変更装置11は、データの中の宛先IPアドレスをサーバ13からサーバ14(サーバB)のアドレスに変換して新たな宛先にデータを転送する(図38、②)。宛先変更装置11は、クライアント12から受信するデータの宛先アドレスを変更し、復路の送信元アドレスを変更することで、End-to-End通信の制御を行う。これにより、図38に示すように宛先IPアドレスが「A」、送信元IPアドレスが「C」のデータが、宛先IPアドレスが「B」、送信元アドレスが

「C」のデータに変換されてサーバ14に送信される。

【0005】

サーバ14は、クライアント12からの要求としてデータを受信し、所定のデータ処理を行ってから、応答データをクライアント12に送信する（図38、③）。

【0006】

宛先変更装置11は、サーバ14からの応答データの送信元IPアドレスをサーバ13のものに変更し、クライアント12にその応答データを転送する（図38、④）。

【0007】

このように宛先変更装置11により応答データの送信元IPアドレスがサーバ13のIPアドレスに変更されることにより、クライアント12からはサーバ13と通信しているように見える。これにより、サーバの物理的あるいは論理的位置を隠蔽するための機能を、サーバ13、あるいはクライアント12に追加せずにサーバ13の代わりにサーバ14を使用することができる。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した従来の宛先変更装置11を利用した方法は、宛先変更装置11が、クライアント12からサーバ13宛の通信内容と、サーバ14からクライアント12への通信内容の両方を書き換える必要があるために通信は必ず宛先変更装置11を経由する必要がある。

【0009】

仮に、サーバ14からの通信が宛先変更装置11を経由しない場合は（図39、⑤に波線で示すルート）、クライアント12は通信を行っていないサーバ14からの通信だと認識するため通信が正常に行われえないという問題点がある。

【0010】

このため、宛先変更装置11は、サーバ14からの応答が宛先変更装置11を経由するように、宛先変更の際に送信元のIPアドレスを宛先返納装置自身のIPアドレス(IDアドレス D)に書き換えサーバ14に送信する。これにより、

サーバ 1 4 は、応答データを宛先変更装置 1 1 宛に送信し（図 3 9，③）、サーバ 1 4 からの応答データを受信した宛先変更装置 1 1 は、通信内容の宛先と送信元を変更して、クライアント 1 2 に対して送信する（図 3 9，④）。

#### 【 0 0 1 1 】

しかしながら、上記方法では、サーバが分散して広域ネットワークに配置されているような場合には以下の問題が生じる。

すなわち、クライアント 1 2 と宛先変更装置 1 1 間及び、宛先変更装置 1 1 とサーバ 1 4 間の経路が遠く、逆にクライアント 1 2 とサーバ 1 4 間の経路が近い場合には、直接クライアント 1 2 とサーバ 1 4 とが通信する場合と比較して通信の伝送路遅延が発生する問題や、無駄な通信経路を使用することで帯域資源を消費するという問題がある。

#### 【 0 0 1 2 】

例えば、図 3 9 に示すようにクライアント 1 2 とサーバ 1 4 との間には経由するルータ 1 5 は 1 個しか存在しないが、宛先変更装置 1 1 を経由する経路上にはルータ 1 5 が 6 個存在しており、その分伝送路遅延が増加し、ネットワークの帯域資源を多く消費することになる。

#### 【 0 0 1 3 】

本発明の課題は、宛先変更装置を有するネットワークの通信において、通信装置間の通信経路を短くすることである。

#### 【 0 0 1 4 】

##### 【課題を解決するための手段】

図 1 及び図 2 は、発明の説明図である。請求項 1 記載の発明は、宛先変更装置を有するネットワークに接続される通信装置において、通信データを送受信する送受信手段と、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記通信データの本来の宛先に変更する送信元変更手段とを備える。

#### 【 0 0 1 5 】

図 1 において、通信装置 2 5 から特定の通信装置宛に送信された通信データは、宛先変更装置 2 1 において宛先が変更され通信装置 2 2 に転送される。



通信装置 2 2 の送信元変更手段 2 4 は、送受信手段 2 3 で受信した通信データに対する応答データの送信元を変更前の宛先に変更する。

## 【 0 0 1 6 】

これにより、受信側の通信装置 2 2 から、宛先変更装置 2 1 を経由せずに、発信側の通信装置 2 5 に対して応答データを送信することができる。従って、通信装置 2 2 から宛先変更装置 2 1 を経由して発信側の通信装置 2 5 に至る経路が冗長な経路を含む場合でも、受信側の通信装置 2 2 から発信側の通信装置 2 2 に至る最適な経路で応答データを送信することができる。

## 【 0 0 1 7 】

なお、送信元変更手段 2 4 は、必ずしも通信装置 2 5 からの通信データが転送される通信装置 2 2 の内部に設ける必要はなく、ネットワーク上の別の通信装置に設けても良い。

## 【 0 0 1 8 】

請求項 2 記載の発明は、宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、通信データを送受信する送受信手段と、前記宛先変更装置から送信される宛先の変更情報を取得する取得手段と、前記宛先変更装置から転送される通信データに対する応答データの送信元を前記変更情報に基づいて変更する送信元変更手段とを備える。

## 【 0 0 1 9 】

この発明によれば、宛先変更装置から送信されてくる変更情報に従って応答データの送信元を変更することができるので、通信装置 2 2 が送信元の変更情報を保持しておく必要がない。また、応答データを宛先変更装置を経由せずに発信側の通信装置に送信できるので、最適な経路で通信を行うことができる。

## 【 0 0 2 0 】

図 2 は、請求項 3 及び請求項 4 記載の発明の説明図である。

請求項 3 記載の発明は、宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、通信データを送受信する送受信手段 2 3 と、前記宛先変更装置に対して受信した通信データの宛先の変更情報の送信を要求する要求手段 2 6 と、前記宛先端末装置から送信されてくる変更情報に基づいて前記通信データの応答

データの送信元を変更する送信元変更手段 2 4 とを備える。

【 0 0 2 1 】

この発明では、通信装置 2 2 が、宛先変更装置 2 1 に対して宛先の変更情報の送信を要求し、宛先変更装置 2 1 から送信されてくる変更情報に従って応答データの送信元を変更する。これにより、本来の宛先の通信装置を送信元として応答データを送信することができるので、発信側の通信装置 2 5 がその応答データを送信データに対する応答データとして認識することができる。従って、宛先変更装置 2 1 を経由せずに、発信側の通信装置 2 5 に応答データを送信することが可能となり通信経路を最適化できる。

【 0 0 2 2 】

上記の発明において、前記送信元変更手段は、変更前の宛先を示す変更情報に基づいて変換表を作成し、該変換表に基づいて通信データに対する応答データの送信元を変更するようにしても良い。

【 0 0 2 3 】

このように構成することで、宛先変更装置 2 1 から送信されてくる宛先情報に基づいて変換表を作成することができる。そして、その変換表により応答データが送信元を変更すべきものか否かを判断し、変更すべき応答データの送信元を変更することができる。

【 0 0 2 4 】

上記の発明において、複数の通信処理手段と、通信データに付加される識別情報に基づいて前記複数の通信処理手段の中の該当する通信処理手段に処理を割り当てる分類手段とを備えるようにしても良い。

【 0 0 2 5 】

このように構成することで、通信装置が複数の通信処理手段を有する場合に、最適な通信処理手段を使用することができる。

請求項 4 記載の発明は、通信データを送受信する送受信手段 2 7 と、通信データの宛先を変更する宛先変更手段 2 8 と、通信データの宛先の変更情報を変更先の通信装置 2 2 に送信させる宛先情報作成手段 2 9 とを備える。

【 0 0 2 6 】

この発明によれば、宛先変更装置 2 1 により宛先が変更された送信データを受信した通信装置 2 2 は、宛先変更装置 2 1 から送信されてくる変更情報に基づいて応答データの送信元を本来の宛先に変更することができる。

## 【 0 0 2 7 】

請求項 5 記載の発明の宛先変更装置は、通信データを送受信する送受信手段と、通信装置から送信されてくる通信データの宛先を変更する宛先変更手段と、宛先の変更情報の送信要求を受信したとき、通信データの宛先の変更情報を該当する通信装置に送信させる変更情報作成手段とを備える。

## 【 0 0 2 8 】

この発明によれば、通信装置からの宛先の変更情報の送信要求に応じて変更情報を送信することで、通信装置側では、送信元の変更に関する情報を保持する必要が無い。また、送信元を変更前の宛先に変更して送信することができるので、中継装置を経由せずに最適な通信経路で復路の通信を行うことができる。

## 【 0 0 2 9 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。図 3 は、本発明の第 1 の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

## 【 0 0 3 0 】

このネットワークは、クライアント 3 1 と、中継装置（宛先変更装置） 3 2 と、サーバ 3 3（サーバ A）、サーバ 3 4（サーバ B）とから構成されている。

図 3 において、クライアント 3 1 は通信データの送受信機能を有している。中継装置 3 2 は、宛先変更機能を有し、受信したデータの宛先を予め決められた他のサーバの IP アドレスに変更する。

## 【 0 0 3 1 】

サーバ（通信装置） 3 3、3 4 は、通信データの送受信機能、通信データの内容に対応する通信処理を実行する機能を有し、サーバ 3 4 は、さらに応答データの送信元を変更する機能を有する。

## 【 0 0 3 2 】

図 4 は、第 1 の実施の形態のクライアント 3 1、中継装置 3 2 及びサーバ 3 4

の構成を示す図である。

クライアント 3 1 は、データの送信と受信を行うデータ送信部 4 1 とデータ受信部 4 2 を有する。

【 0 0 3 3 】

中継装置 3 2 は、データの送受信を行うデータ受信部 4 3 と、データ送信部 4 4 と、受信した通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 に登録されているデータに基づいて変更する宛先変更部 4 5 とを有する。

【 0 0 3 4 】

図 5 (A) は、宛先変更データベース 4 6 に登録されるデータの一例を示す図である。宛先変更データベース 4 6 には、変更の対象となる宛先の IP アドレス (図 5 (A) では、サーバ 3 3 の IP アドレス「A」) と、変更後の宛先の IP アドレス (図 5 (A) では、サーバ 3 4 の IP アドレス「B」) が予め登録されている。中継装置 3 2 の宛先変更部 4 5 は、受信した通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを調べ、宛先が登録されている場合には、宛先変更データベース 4 6 に登録されている宛先に変更する。

【 0 0 3 5 】

サーバ 3 4 は、データ受信部 4 7 と、クライアント 3 1 から依頼された通信処理を実行する通信処理部 4 8 と、処理結果を送信するための応答データの送信元を変更する送信元変更部 4 9 と、変更対象となる送信元と変更後の送信元が登録される送信元変更データベース 5 0 とを有する。

【 0 0 3 6 】

図 5 (B) は、送信元変更データベース 5 0 に登録されるデータの一例を示す図である。送信元変更データベース 5 0 には、変更の対象となる送信元の IP アドレス (図 5 (B) では、サーバ 3 4 の IP アドレス「B」) と、変更後の送信元の IP アドレス (図 5 (B) では、サーバ 3 3 の IP アドレス「A」) が予め登録されている。サーバ 3 4 の送信元変更部 4 9 は、送信データの送信元を送信元変更データベース 5 0 に登録されている送信元 (この場合、サーバ 3 3 の IP アドレス「A」) に変更する。

【 0 0 3 7 】

次に、図 6、図 7 のフローチャート及び図 8 の送信データ例を参照しながら、第 1 の実施の形態の宛先及び送信元の変更処理について説明する。

クライアント 3 1 が、サーバ 3 3 を宛先として特定の処理を依頼する通信データを送信する。中継装置 3 2 の宛先変更データベース 4 6 には、変更対象の宛先と、変更後の宛先が予め登録されている。中継装置 3 2 は、データ受信部 4 3 から他の装置からの通信データを受信したとの通知があったか否かを判別する（図 6，S 1 1）。

#### 【 0 0 3 8 】

中継装置 3 2 の宛先変更部 4 5 は、通信データを受信したとの通知を受け取ったなら（S 1 1，YES）、通信内容（通信データ）の宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを判別する（図 6，S 1 2）。

#### 【 0 0 3 9 】

宛先が登録されている場合には（S 1 2，YES）、通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 に登録されている変更後の宛先に変更する（S 1 3）。そして、宛先を変更した通信データをデータ送信部 4 4 に出力する（S 1 4）。宛先の変更された通信データは、中継装置 3 2 のデータ送信部 4 4 により変更後の宛先に送信される。

#### 【 0 0 4 0 】

次に、図 7 は、サーバ 3 4 における送信元変更処理のフローチャートである。サーバ 3 4 の送信元変更データベース 5 0 には、変更対象の送信元の IP アドレスと、変更後の送信元の IP アドレスが予め登録されている。サーバ 3 4 の送信元変更部 4 9 は、通信処理部 4 8 から通信処理の処理結果を含む応答データを受信したか否かを判別する（図 7，S 2 1）。

#### 【 0 0 4 1 】

通信処理部 4 8 から応答データを受信しているときには（S 2 1，YES）、応答データの送信元が送信元変更データベース 5 0 に登録されているか否かを判別する（S 2 2）。送信元が送信元変更データベース 5 0 に登録されているときには（S 2 2，YES）、送信元を送信元データベース 5 0 に登録されている変更後の送信元に変更する（S 2 3）。そして、変更した応答データをデータ送信

部 5 1 に出力する (S 2 4)。

【 0 0 4 2 】

ここで、中継装置 3 2 の宛先変更機能とサーバ 3 4 の送信元変更機能を、図 3、図 4 及び図 6 を参照して説明する。今、クライアント 3 1 の IP アドレスが「C」、サーバ 3 3 の IP アドレスが「A」、サーバ 3 4 の IP アドレスが「B」であるとする。

【 0 0 4 3 】

クライアント 3 1 からサーバ 3 3 に対して、図 8 (A) に示すような通信データが送信される。この場合、送信元 IP アドレスとしてクライアント 3 1 の IP アドレス「C」が、宛先 IP アドレスとしてサーバ 3 3 の IP アドレス「A」が指定されている。なお、送信されるデータは、文字、画像等どのような種類のデータでも良い。

【 0 0 4 4 】

中継装置 3 2 は、データ受信部 4 3 でクライアント 3 1 からの通信データを受信すると (図 3, 図 4, ①)、宛先変更部 4 5 にその通信データを出力する (図 4, ②)。宛先変更部 4 5 は、通信データの宛先と宛先変更データベース 4 6 に登録されている宛先とを照合する。通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されている場合には、宛先の IP アドレスをサーバ 3 3 の IP アドレスの「A」からサーバ 3 4 の IP アドレスの「B」に変更する。そして、変更した通信データをデータ送信部 4 4 に出力する (図 4, ③)。

【 0 0 4 5 】

データ送信部 4 4 は、宛先変更部 4 5 から受け取った宛先の変更された通信データをネットワークに送出する (図 4, ④)。

図 8 (A)、(B) は、中継装置 3 2 において宛先が変更される前の通信データと、中継装置 3 2 において宛先が変更された後の通信データの内容を示している。

【 0 0 4 6 】

図 8 (A) と (B) は、同じ通信データであり、その通信データの宛先が、サーバ 3 3 の IP アドレス「A」からサーバ 3 4 の IP アドレス「B」に変更され

ている。

#### 【 0 0 4 7 】

サーバ 3 4 のデータ受信部 4 7 が通信データを受信すると（図 3，図 4，④）、データ受信部 4 7 は、受信したデータを通信処理部 4 8 に出力する（図 4，⑤）。通信処理部 4 8 は、通信内容に基づき何らかの処理を行い、データ部を書き換えた応答データを送信元変更部 4 9 に出力する（図 4，⑥）。

#### 【 0 0 4 8 】

送信元変更部 4 9 は、通信内容と送信元変更データベース 5 0 に記憶されているデータに基づいて送信元の IP アドレスを変更する。

図 8（C）、（D）は、サーバ 3 4 の送信元変更部 4 9 により送信元が変更される前の通信データと変更された後の通信データを示す図である。

#### 【 0 0 4 9 】

図 8（C）及び（D）に示すように、送信元として自己の IP アドレスの代わりに本来の宛先であるサーバ 3 3 の IP アドレスを設定する。

データ送信部 4 9 は、送信元を変更した応答データをデータ送信部 5 1 に出力し（図 4，⑦）、データ送信部 5 1 はその応答データをネットワークに送出する（図 3，図 4，⑧）。クライアント 3 1 は、データ受信部 4 2 にてサーバ 3 4 からの応答データを、自分がデータを送信したサーバ 3 3 からの応答として認識する（図 3，図 4，⑧）。

#### 【 0 0 5 0 】

上述した第 1 の実施の形態によれば、サーバ 3 4 が送信元の変更機能を有することで、中継装置 3 2 を経由せずにクライアント 3 1 に応答データを送信することができる。従って、サーバ 3 4 とクライアント 3 1 との通信経路が、中継装置 3 2 を介した通信経路より短い場合には、より短い通信経路でデータの送信を行うことができ、通信経路による遅延を少なくできる。

#### 【 0 0 5 1 】

なお、上述した実施の形態では、宛先変更データベース 4 6、あるいは送信元変更データベース 5 0 を中継装置 3 2、あるいはサーバ 3 4 内に保持しているが、外部装置にデータを保持させ、LDAP（lightweight directory access pro

ocol) などのプロトコルを用いて、データが必要になった場合にその都度データアクセスを行っても良い。

【 0 0 5 2 】

また、クライアント 3 1、中継装置 3 2、サーバ 3 4 からなるネットワークの例を示したが、このような構成に限定されない。クライアント 3 1、中継装置 3 2、サーバ 3 4 間にデータ転送装置などを配置しても良いし、任意に構成することができる。

【 0 0 5 3 】

さらに、上記の実施の形態では、中継装置 3 2 とサーバ 3 3 は別の装置で構成しているが、サーバ 3 3 が中継装置 3 2 の機能を持ち、宛先変更を行うようにしても良い。

【 0 0 5 4 】

上述したことは第 1 の実施の形態に限らず、以下に述べる他の実施の形態についても適用できる。

次に、図 9 及び図 1 0 は、本発明の第 2 の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

【 0 0 5 5 】

図 9 及び図 1 0 のネットワークの構成は、図 3 の第 1 の実施の形態のネットワークの構成と基本的には同じである。異なる点は、中継装置 6 2 がポート番号の書き換え機能を有し、サーバ 6 2 がそのポート番号に基づいて複数の通信処理の中から通信処理を選択して実行できる点である。

【 0 0 5 6 】

図 9 に示すように、クライアント 3 1 からサーバ 3 3 を宛先とし、宛先 IP アドレスが「A」、送信元 IP アドレスが「C」、宛先ポートが「8 0」、送信元ポートが「1 0 0」の通信データが送信されると、中継装置 6 1 は、その通信データが宛先を変更すべき通信データであれば、本来の宛先であるサーバ 3 3 の IP アドレス「A」をサーバ 6 2 の IP アドレス「B」に書き換え、送信元ポート番号「8 0」から「1 0」に書き換える。

【 0 0 5 7 】



サーバ 6 3 は、応答データの送信元 IP アドレスを自己の IP アドレス「B」からサーバ 3 3 の IP アドレス「A」に書き換え、宛先ポート番号及び送信元ポート番号を、それぞれクライアント 3 1 の送信データで指定された送信元ポート番号「8 0」と宛先ポート番号「1 0 0」に書き換える。図 1 0 についても同様である。

## 【 0 0 5 8 】

次に、図 1 1 は、第 2 の実施の形態のクライアント 6 1、中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 の構成を示す図である。以下の説明では、図 4 の各装置と同じ機能をはたすブロックには同じ符号を付けてそれらの説明は省略する。

## 【 0 0 5 9 】

中継装置 6 2 の宛先変更部 6 5 は、受信したデータが宛先を変更すべき通信データの場合には、宛先と送信元ポート、あるいは宛先ポートを書き換えてデータ送信部 4 4 に出力する。

## 【 0 0 6 0 】

図 1 2 (A) は、宛先変更データベース 4 6 に登録されるデータの一例を示す図である。宛先変更データベース 4 6 には、変更の対象となる宛先の IP アドレス「A」に対応づけて変更後の宛先 IP アドレス「B」が、送信元ポート番号「1 0 0」に対応づけて宛先変更後の送信元ポート番号「1 0」が、送信元ポート番号「9 0」に対応づけて宛先変更後の送信元ポート番号「2 0」が予め登録されている。

## 【 0 0 6 1 】

サーバ 6 4 の分類部 6 6 は、受信した通信データの送信元ポート番号を識別子として、分類データベース 6 9 に登録されているデータに基づいて分類し、複数の通信処理部 6 7 の中の該当する通信処理部 6 7 に通信処理を依頼する。通信処理部 6 7 は、通信内容に応じた処理を実行し、その結果を送信元変更部 6 8 に出力する。送信元変更部 6 8 は、通信処理部 6 7 から出力された応答データが送信元を変更すべきデータか否かを判断し、変更する必要がある応答データの場合には、送信元を変更してデータ送信部 5 1 に出力する。

## 【 0 0 6 2 】

図 1 2 (C)、(B) は、それぞれ分類データベース 6 9 と送信元変更データベース 5 0 の一例を示す図である。

分類データベース 6 9 には、図 1 2 (C) に示すように送信元ポート番号「1 0」、「2 0」に対応づけて、それぞれ通信処理の内部ポート番号「1 0 0 0」、「2 0 0 0」が登録されている。

#### 【 0 0 6 3 】

送信元変更データベース 5 0 には、図 1 2 (B) に示すように、変更前の送信元 IP アドレス「B」に対応づけて変更後の送信元 IP アドレス「A」が、宛先ポート番号「1 0」に対応づけて、送信元変更後の宛先ポート番号「1 0 0」が、宛先ポート番号「2 0」に対応づけて変更後の宛先ポート番号「9 0」が登録されている。

#### 【 0 0 6 4 】

次に、中継装置 6 2 の宛先変更部 6 5 における宛先変更処理を図 1 3 のフローチャートを参照して説明する。

宛先変更部 6 5 は、データ受信部 4 3 から通信データを受信したか否かを判別する (図 1 3, S 3 1)。通信データを受信した場合には (S 3 1, YES)、通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを判別する (S 3 2)。

#### 【 0 0 6 5 】

通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されている場合には (S 3 2, YES)、通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 の情報に基づいて変更する (S 3 3)。さらに、送信元ポート番号を宛先変更データベース 4 6 の情報に基づいて変更する (S 3 4)。そして、宛先及び送信元ポート番号等を変更した通信データをデータ送信部 4 4 に出力する (S 3 5)。

#### 【 0 0 6 6 】

次に、サーバ 6 4 の分類部 6 6 における分類処理を図 1 4 のフローチャートを参照して説明する。

分類部 6 6 は、データ受信部 4 7 から通信データを受信したか否かを判別する (図 1 4, S 4 1)。通信データを受信した場合には (S 4 1, YES)、通信

データの送信元ポート番号が分類データベース 6 9 に登録されているか否かを判別する (S 4 2)。

## 【 0 0 6 7 】

送信元ポート番号が分類データベース 6 9 に登録されている場合には (S 4 2, Y E S)、その送信元ポート番号に対応する内部ポート番号を有する通信処理部 6 7 に通信データを出力する (S 4 3)。

## 【 0 0 6 8 】

上記の処理により、クライアント 6 1 により指定された宛先ポート番号を内部ポート番号に変換し、その内部ポート番号に対応する通信処理部 6 7 に処理を実行させることができる。これらの処理によりクライアント 6 1 により指定された処理を実行する通信処理部 6 7 (通信ポート等) が使用中でも、中継装置 6 2 がサーバ 6 4 の他の通信処理部 6 7 を指定することができる。

## 【 0 0 6 9 】

次に、サーバ 6 4 の送信元変更部の送信元変更処理を図 1 5 のフローチャートを参照して説明する。

送信元変更部 6 8 は、通信処理部 6 7 から通信データで指定されたサービスに対する処理結果を含む応答データを受信したか否かを判別する (図 1 5, S 5 1) : 応答データを受信したときには (S 5 1, Y E S)、応答データの送信元が送信元変更データベース 5 0 に登録されているか否かを判別する (S 5 2)。

## 【 0 0 7 0 】

送信元が送信元変更データベース 5 0 に登録されている場合には (S 5 2, Y E S)、応答データの送信元を送信元変更データベース 5 0 の内容に基づいて変更する (S 5 4)。そして、送信元を変更した応答データをデータ送信部 5 1 に出力する (S 5 5)。

## 【 0 0 7 1 】

ここで、図 1 1 を参照しながら、第 2 の実施の形態の中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 の処理を説明する。

中継装置 6 2 の宛先変更データベース 4 6 には、図 1 2 (A) に示すように、予め変更対象の IP アドレス「A」と変更後の IP アドレス「B」、送信元ポー

ト番号「100」と宛先変更後の送信元ポート番号「10」等が対応づけて登録されている。

## 【0072】

中継装置62は、クライアント61から通信データを受信すると（図11、①）、宛先変更部65に通信データを出力する（図11、②）。宛先変更部65は、通信データの宛先と宛先変更データベース46に登録されている宛先を照合し、一致する宛先が登録されている場合には、その宛先に対応づけて登録されている変更後の宛先に変更する。例えば、サーバ63のIPアドレス「A」が宛先として指定されている場合には、その宛先に対応付けられているサーバ64のIPアドレス「B」をその通信データの宛先として変更する。さらに、送信元ポート番号を「100」から「10」に変更する。そして、宛先を変更した通信データをデータ送信部44に出力する（図11、③）。

## 【0073】

サーバ64のデータ受信部47は、中継装置62から通信データを受信すると（図11、④）、受信した通信データを分類部66に出力する（図11、⑤）。

分類部66は、受信した通信データに含まれる識別子、例えば送信元ポート番号と分類データベース69に登録されている情報とに基づいて内部ポート番号に変換し、その内部ポート番号により通信処理部67を特定し、該当する通信処理部67に処理を行わせる（図11、⑥）。分類データベース69には、図12（C）に示すように送信元ポート番号「10」に対応づけてサーバ64の通信処理の内部ポート番号「1000」が予め登録されており、中継装置62により送信元ポート番号として「10」が指定されると、ポート番号が内部ポート番号の「1000」に変換され、その内部ポート番号により指定される通信処理部67が稼働される。

## 【0074】

通信処理部67は、通信データの内容に基づき処理を行い、処理結果に基づいて依頼された通信データに対する応答データを作成して送信元変更部68に出力する（図11、⑦）。

## 【0075】

送信元変更部 6 8 は、応答データと送信元変更データベース 5 0 の情報に基づいて応答データの送信元を変更する。例えば、送信元を自己の IP アドレス「B」から本来の宛先であるサーバ 6 3 の IP アドレス「A」に変更する。さらに、送信元送信元変更データベース 5 0 に登録されている宛先ポート番号、送信元ポート番号に基づいて宛先ポート番号及び送信元ポート番号を書き換える。この実施の形態では、宛先ポート番号「1 0」（中継装置 6 2 の送信元ポート番号）を、クライアント 6 1 の送信元ポート番号である「1 0 0」に変換する。そして、送信元変更部 6 8 は、送信元及び宛先ポート番号を変更した応答データをデータ送信部 5 1 に出力する（図 1 1, ⑧）。

## 【 0 0 7 6 】

データ送信部 5 1 は、その応答データをクライアント 6 1 宛に送信する（図 1 1, ⑨）。

ここで、図 1 6 及び図 1 7 の通信データを例にとり、中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 における宛先と送信元の変更処理を説明する。

## 【 0 0 7 7 】

図 1 6 (A) ～ (D) 及び図 1 7 (A) ～ (D) は、中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 において宛先あるいは送信元が変更される前の通信データと、変更された後の通信データの内容を示している。

## 【 0 0 7 8 】

クライアント 6 1 から、図 1 6 (A) に示すような宛先 IP アドレスが「A」、宛先ポート番号が「8 0」、送信元ポート番号が「1 0 0」の通信データを受信すると（図 9, ①）、中継装置 6 2 は、図 1 6 (B) に示すように、その通信データの宛先 IP アドレスを「B」、宛先ポート番号を「8 0」、送信元ポート番号を「1 0」に変更してネットワークに送出する（図 9, ④）。この宛先及びポート番号の変更は、図 1 2 (A) に示す宛先変更データベース 4 6 に登録されている宛先 IP アドレス、送信元ポート番号に基づいて行われる。

## 【 0 0 7 9 】

中継装置 6 2 からサービスを依頼する通信データを受信すると、サーバ 6 4 は、受信した通信データにより指定される通信処理を実行した後、処理結果のデー

タを送信するための応答データを作成する。このとき、初期状態の応答データは、図 1 6 (C) に示すように、宛先 IP アドレスが「C」、送信元 IP アドレスが「B」、宛先ポート番号が「1 0」、送信元ポート番号が「8 0」となる。

## 【 0 0 8 0 】

サーバ 6 4 の送信元変更部 6 8 は、その応答データの送信元を本来の宛先であるサーバ 6 3 の IP アドレスの「A」に、宛先ポート番号を「1 0 0」に変更してデータ送信部 5 1 に出力する (図 1 1, ⑧)。この送信元変更部 6 8 による送信元及びポート番号の変更は、図 1 2 (B) に示す送信元変更データベース 5 0 に登録されている IP アドレス及び宛先ポート番号に基づいて行われる。

## 【 0 0 8 1 】

この応答データを受信したクライアント 6 1 は、サーバ 6 4 からの応答データを、自分がサーバ 6 3 に送信した送信データに対する応答データとして認識することができる。

## 【 0 0 8 2 】

同様に、クライアント 6 1 から、図 1 0 及び図 1 7 (A) に示すような宛先 IP アドレスが「A」、宛先ポート番号が「8 0」、送信元ポート番号が「9 0」の通信データを受信すると (図 1 0, ①)、中継装置 6 2 は、図 1 7 (B) に示すように、その通信データの宛先 IP アドレスを「B」、送信元ポート番号を「2 0」に変更してネットワークに送出する (図 1 0, ④)。

## 【 0 0 8 3 】

サーバ 6 4 は、中継装置 6 2 からサービスを依頼する通信データを受信すると、受信した通信データにより指定される通信処理を実行した後、処理結果のデータを送信するための応答データを作成する。このとき、受信した通信データの内容から、図 1 7 (C) に示すように、宛先 IP アドレスが「C」、送信元 IP アドレスが「B」、宛先ポート番号が「2 0」、送信元ポート番号が「8 0」の応答データが作成される。サーバ 6 4 の送信元変更部 6 8 は、その応答データの送信元を、本来の宛先であるサーバ 6 3 の IP アドレス「A」に、宛先ポート番号を「9 0」に変更してネットワークに送出する (図 1 0, ⑨)。

## 【 0 0 8 4 】

上述した第2の実施の形態によれば、応答データの送信元を変更することで中継装置62を経由せずにクライアント61に応答データを送信することができるので、中継装置62を経由する通信経路が長い場合でも、より短い通信経路を介して通信を行うことができる。さらに、中継装置62がクライアント61によりしてされた通信ポート番号を変更することで、クライアント61により指定されたサーバ64の通信処理部が使用されているときにも、サーバ64の他の通信処理部を利用して処理を実行させることができる。

## 【0085】

なお、上述した第2の実施の形態では、中継装置62が送信元ポート番号を変更するようにしているが、宛先ポート番号を変更しても良いし、サーバ64の通信処理部67等を指定する他の識別子を用いても良い。

## 【0086】

次に、図18は、本発明の第3の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

このネットワークは、上述した実施の形態と同様にクライアント71と、中継装置72と、サーバ73（サーバA）、サーバ74（サーバB）とから構成されている。

## 【0087】

中継装置72は、宛先変更機能と、情報追加機能を有し、宛先変更に関する情報を宛先を変更したサーバ74に通知する。サーバ74は、中継装置からの宛先変更に関する情報を取得し、その取得した情報に基づき応答データの送信元を変更する機能を有する。これにより、第3の実施の形態では、サーバ74が、予め送信元を変更するための情報を持たなくとも中継装置72から送信元を変更するための情報を得ることができる。そして、その情報に基づいて送信元を変更することで、通信の復路において中継装置72を経由せずにクライアント71と通信することができる。

## 【0088】

図20は、第3の実施の形態のクライアント71、中継装置72及びサーバ74の構成を示す図である。

クライアント 7 1 は、データの送信と受信を行うデータ送信部 4 1 とデータ受信部 4 2 を有する。

## 【 0 0 8 9 】

中継装置 7 2 は、データの送受信を行うデータ受信部 4 3 とデータ送信部 4 4 と、受信した通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 に登録されているデータに基づいて変更する宛先変更部 7 5 と、宛先の変更情報を作成する情報追加部（変更情報作成手段） 7 6 とを有する。

## 【 0 0 9 0 】

中継装置 7 2 の宛先変更部 7 5 は、受信した通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを調べ、宛先が登録されている場合には、その宛先変更データベース 4 6 に登録されている宛先に変更する。

## 【 0 0 9 1 】

情報追加部 7 6 は、通信データの変更前の宛先を示す変更情報を含む通信データを作成する。

図 2 0 ( A ) は、宛先変更データベース 4 6 に登録されるデータの一例を示す図である。宛先変更データベース 4 6 には、変更の対象となる宛先の I P アドレス（図 2 0 ( A ) では、サーバ 7 3 の I P アドレス「 A 」）と、変更後の宛先の I P アドレス（図 2 0 ( A ) では、サーバ 7 4 の I P アドレス「 B 」）が予め登録されている。

## 【 0 0 9 2 】

サーバ 7 4 は、データ受信部 4 7 と、中継装置 7 2 からの宛先の変更情報から変更すべき送信元に関する情報を抽出する変更処理部 7 7 と、クライアント 7 1 から依頼された処理を実行する通信処理部 4 8 と、応答データの送信元を変更する送信元変更部 7 8 と、変更対象となる送信元と変更後の送信元が登録される送信元変更データベース 5 0 とを有する。

## 【 0 0 9 3 】

図 2 0 ( B ) は、送信元変更データベース 5 0 に登録されるデータの一例を示す図である。この場合、送信元変更データベース 5 0 の変更後の送信元 I P アドレスを記憶する領域は空白になっており、送信元変更部 7 8 が、中継装置 7 2 か



ら送信されてくる変更情報に基づいて変更後の送信元 I P アドレスを書き込む。

【 0 0 9 4 】

次に、中継装置 7 2 における宛先変更処理及び情報追加処理を、図 2 1 及び図 2 2 のフローチャートを参照して説明する。

最初に、クライアント 7 1 が、サーバ 7 3 を宛先として所定の処理を依頼する通信データを送信する。中継装置 7 2 は、データ受信部 4 3 から通信データの受信の通知があったか否かを判別する（図 2 1， S 6 1）。中継装置 3 7 の宛先変更部 7 5 は、通信データを受信したとの通知を受け取ったなら（S 6 1， Y E S）、通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを判別する（図 2 1， S 6 2）。なお、中継装置 7 2 の宛先変更データベース 4 6 には、変更対象の宛先の I P アドレスと変更後の宛先の I P アドレスが予め登録されている。

【 0 0 9 5 】

宛先が登録されている場合には（S 6 2， Y E S）、通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 に登録されている変更後の宛先に変更する（S 6 3）。宛先変更部 7 5 は、変更前の宛先と変更後の宛先を示す情報を情報追加部 7 6 に出力する（S 6 4）。さらに、クライアント 7 1 から受信した通信データを情報追加部 7 6 に出力する（S 6 5）。

【 0 0 9 6 】

情報追加部 7 6 は、宛先変更部 7 5 からデータを受信したか否かを判別する（図 2 2， S 7 1）。宛先変更部 7 5 からデータを受信した場合には（S 7 1， Y E S）、そのデータに宛先変更に関する情報が含まれているか否かを判別する（S 7 2）。

【 0 0 9 7 】

宛先変更に関する情報が含まれている場合には（S 7 2， Y E S）、中継装置 7 2 を送信元とし、宛先変更データベース 4 6 のデータに基づいて変更した送信先を宛先とする通信データを作成し、作成した宛先の変更情報を含む通信データをデータ送信部 4 4 に出力する（S 7 3）。さらに、クライアント 7 1 から受信した通信データをデータ送信部 4 4 に出力する（S 7 4）。

## 【0098】

次に、サーバ74の変更処理部77における変更情報の取得処理を、図23のフローチャートを参照して説明する。

変更処理部77は、データ受信部47からデータを受信したか否かを判別する（図23，S81）。データを受信した場合には（S81，YES）、通信データの送信元が中継装置72か否かを判別する（S82）。

## 【0099】

送信元が中継装置72である通信データを受信した場合には（S82，YES）、宛先変更に関する情報（通信データのデータ項目部の変更前の宛先を示すデータ）を抽出し、抽出したデータ、つまり宛先の変更情報を送信元変更部78に通知する（S83）。また、変更処理部77は、データ受信部47で受信した通信データを通信処理部48に出力する（S84）。

## 【0100】

上記の処理により、中継装置72から送信されてくる宛先の変更に関する変更情報が変更処理部77により抽出され、送信元変更部78に出力される。

次に、送信元変更部78における送信元変更データベース50の更新処理を図24のフローチャートを参照して説明する。

## 【0101】

送信元変更部78は、変更処理部77から宛先変更情報の抽出の通知があったか否かを判別する（図24，S91）。通知がないときには（S91，NO）、通信処理部48から処理結果を含む応答データを受信したか否かを判別する（S92）。

## 【0102】

通信処理部48から応答データを受信した場合には（S92，YES）、応答データの送信元が送信元変更データベース50に登録されているか否かを判別する（S93）。

## 【0103】

送信元が送信元変更データベース50に登録されている場合には（S93，YES）、応答データの送信元を送信元変更データベース50に登録されている変

更後の送信元に変更する（S 9 4）。そして、送信元を変更した応答データをデータ送信部 5 1 に送信する（S 9 5）。

【 0 1 0 4 】

ステップ S 9 1 において、変更処理部 7 7 から変更の通知を受信した場合には（S 9 1, Y E S）、ステップ S 9 6 に進み、通知された宛先の変更情報を送信元変更データベース 5 0 の該当する送信元の送信元変更後項目（変更後の送信元）として格納する。

【 0 1 0 5 】

上記の処理により、変更処理部 7 7 により抽出された宛先の変更情報に基づいて送信元変更データベース 5 0 の変更後の送信元を示すデータを設定することができる。

【 0 1 0 6 】

ここで、図 2 5 の通信データを例にとり、図 1 8 及び図 1 9 を参照しながら、第 3 の実施の形態の中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 の処理動作を説明する。

図 2 5 （A）～（E）は、中継装置 6 2 及びサーバ 6 4 において宛先あるいは送信元が変更される前の通信データと、変更された後の通信データの内容を示している。

【 0 1 0 7 】

クライアント 7 1 から、図 2 5 （A）に示すような宛先 I P アドレスが「A」、送信元 I P アドレスが「C」、宛先ポート番号が「8 0」、送信元ポート番号が「1 0 0」の通信データを受信すると（図 1 8, 図 1 9、①）、中継装置 7 2 の宛先変更部 7 6 は、その通信データの宛先と宛先変更データベース 4 6 に登録されているデータに基づいて、図 1 2 （C）に示すように宛先 I P アドレスを「A」から「B」に変更し、さらに宛先の変更に関するデータを情報追加部 8 6 に出力する（図 1 9、③）。

【 0 1 0 8 】

情報追加部 7 6 は、宛先変更部 7 5 から受信する宛先の変更に関するデータに基づいて変更前の宛先 I P アドレスをデータ部に付加し、送信元 I P アドレスとして中継装置 7 2 の I P アドレスの「D」を設定した通信データ、すなわち、図

25 (B) に示す通信データと、図12 (C) に示すクライアント81から受信した通信データをデータ送信部44に出力する (図19, ④)。

【0109】

データ送信部44は、情報追加部76から出力される、宛先の変更情報を含む通信データと、宛先が変更された通信データをサーバ74に送信する (図19, ⑤)。

【0110】

サーバ74のデータ受信部47が中継装置72からの通信データを受信すると (図19, ⑤)、受信したデータを変更処理部77に出力する (図19, ⑥)。変更処理部77は、受信した変更情報から変更後の送信元を示す情報を抽出し、抽出した情報を、送信元変更部78に出力する (図19, ⑦)。また、クライアント71の通信データを通信処理部48に出力する (図19, ⑧)。

【0111】

通信処理部48は、通信データのデータ部の処理依頼内容に基づいて処理を実行し、処理結果を含む応答データを作成し送信元変更部78に出力する (図19, ⑨)。このとき作成される応答データは、図25 (D) に示すように、クライアント71のIPアドレス「C」を宛先IPアドレスとし、自装置のIPアドレス「B」を送信元IPアドレスとする通信データである。

【0112】

送信元変更部78は、変更処理部77から出力される変更情報に基づいて、例えば、図20 (B) に示す送信元変更データベース50の変更前の送信元IPアドレスBに対応する変更後の送信元IPアドレスとして「A」を設定する。そして、その送信元変更データベース50のデータに基づいて、通信データの送信元を変更してデータ送信部51に出力する (図19, (10))。これにより、図25 (E) に示すように、応答データの送信元IPアドレスが「B」から「A」に変更される。

【0113】

データ送信部51は、送信元が変更された応答データをクライアント71に送信する (図18, 図19, (11))。

上述した第3の実施の形態によれば、サーバ74が予め送信元を変更するための情報を保持していなくとも、中継装置72から送信される宛先の変更情報を受信し、その変更情報に基づいて通信データの送信元を変更することができる。そして、送信元を変更することで、中継装置72を経由せずにクライアント71に応答データを送信することができるので、最適な通信経路で復路の通信を行うことができる。

## 【0114】

次に、図26及び図27は、本発明の第4の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

このネットワークは、クライアント81と、中継装置82と、サーバ83（サーバA）、サーバ84（サーバB）とから構成されている。

## 【0115】

中継装置82は、宛先変更機能と、情報追加機能を有し、宛先変更に関する情報を宛先を変更したサーバ84に通知する。

サーバ84は、中継装置82に対して宛先の変更情報の送信を要求し、その送信要求に対して中継装置82から送信されてくる宛先の変更情報に基づき応答データの送信元を変更する機能を有している。

## 【0116】

この第4の実施の形態では、サーバ84が、予め送信元を変更するための情報を持たなくとも中継装置82で作成される変更情報に従って送信元を変更することができる。

## 【0117】

次に、図28は、第4の実施の形態のクライアント81、中継装置82及びサーバ84の構成を示す図である。

クライアント81は、データの送信と受信を行うデータ送信部41とデータ受信部42を有する。

## 【0118】

中継装置82は、データの送受信を行うデータ受信部43とデータ送信部44と、受信した通信データの宛先を宛先変更データベース46に登録されている宛

先に変更する宛先変更部 7 5 と、宛先の変更情報を作成する情報追加部 8 6 とを有する。

## 【 0 1 1 9 】

中継装置 8 2 の宛先変更部 7 5 は、受信した通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを調べ、宛先が登録されている場合には、その宛先変更データベース 4 6 に登録されている宛先に変更する。

## 【 0 1 2 0 】

情報追加部 8 6 は、宛先を変更した通信データの本来の宛先を示す変更情報を含む通信データを作成する。

図 2 9 (A) は、宛先変更データベース 4 6 に登録されるデータの一例を示す図である。宛先変更データベース 4 6 には、変更の対象となる宛先の IP アドレス (図 2 9 (A) では、サーバ 8 3 の IP アドレス「A」) と、変更後の宛先の IP アドレス (図 2 9 (A) では、サーバ 8 4 の IP アドレス「B」) が予め登録されている。

## 【 0 1 2 1 】

サーバ 8 4 は、データ受信部 4 7 と、中継装置 8 2 からの宛先変更情報に基づいて送信元データベース 5 0 のデータを更新する変更処理部 7 7 と、送信元から依頼された通信処理を実行する通信処理部 4 8 と、送信データの送信元を変更する送信元変更部 7 8 と、変更対象となる送信元と変更後の送信元が登録される送信元変更データベース 5 0 と、中継装置 8 2 に宛先の変更情報の送信を要求する変更検出部 (要求手段) 8 5 とを有する。

## 【 0 1 2 2 】

図 2 9 (B) は、送信元変更データベース 5 0 に登録されるデータの一例を示す図である。この場合、送信元変更データベース 5 0 の変更後の送信元 IP アドレスを記憶する領域は空白になっており、変更検出部 8 5 が中継装置 8 2 に対し宛先の変更に関する情報の送信を要求し、送信元変更部 7 8 が中継装置 8 2 から送信されてくる変更情報に基づいて送信元変更データベース 5 0 に変更後の送信元 IP アドレスを書き込む。

## 【 0 1 2 3 】

次に、中継装置 8 2 における宛先変更処理、サーバ 8 4 における変更情報要求処理等について図 3 0 ～図 3 4 のフローチャートを参照して説明する。

最初に、サーバ 8 4 の変更検出部 8 5 における変更情報要求処理を、図 3 0 のフローチャートを参照して説明する。

#### 【 0 1 2 4 】

変更検出部 8 5 は、タイマ等により時間を計測し、一定時間が経過したか否かを判別する（図 3 0，S 1 0 1）。一定時間が経過している場合には（S 1 0 1，YES）、予め IP アドレスを登録している中継装置に対して送信元変更に関する情報の送信要求データを作成し、そのデータ部に宛先の変更に関する情報の送信要求であることを示す識別子”GET”を格納する（S 1 0 2）。そして、作成した送信要求データをデータ送信部 5 1 に出力する（S 1 0 3）。

#### 【 0 1 2 5 】

上記の処理により、一定時間毎に予め登録してある中継装置 8 2 に対して送信元の変更に関する情報の送信を要求する送信要求データが送信される。この送信要求に対して、後述する処理により中継装置 8 2 から送信元変更に関する情報が送信されてくる。

#### 【 0 1 2 6 】

次に、中継装置 8 2 における宛先変更処理を、図 3 1 のフローチャートを参照して説明する。

中継装置 8 2 の宛先変更部 7 5 は、情報追加部 8 6 からデータが送られてきたか否かを判別する（図 3 1，S 1 1 1）。データを受信した場合には（S 1 1 1，YES）、ステップ S 1 1 2 に進み宛先変更データベース 4 6 から宛先変更に関する情報を抽出し、情報追加部 8 6 にその抽出した情報を出力する。

#### 【 0 1 2 7 】

情報追加部 8 6 からデータを受信していない場合には（S 1 1 1，NO）、ステップ S 1 1 3 に進み、データ受信部 4 7 から通信データを受信したか否かを判別する。データ受信部 4 7 から通信データを受信している場合には（S 1 1 3，YES）、その通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されているか否かを判別する（S 1 1 4）。

## 【 0 1 2 8 】

受信した通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されていない場合には ( S 1 1 4 , N O ) 、ステップ S 1 1 5 に進みその通信データを情報追加部 8 6 に出力する。

## 【 0 1 2 9 】

通信データの宛先が宛先変更データベース 4 6 に登録されている場合には ( S 1 1 , Y E S ) 、ステップ S 1 1 6 に進み、通信データの宛先を宛先変更データベース 4 6 に登録されているアドレスに変更する。そして、宛先を変更した通信データをデータ送信部 4 4 に出力する ( S 1 1 7 ) 。

## 【 0 1 3 0 】

上記の処理により情報追加部 8 6 から宛先の変更に関する情報が要求された場合に、宛先変更部 7 5 は、宛先変更データベース 4 6 から該当する情報を抽出し、その抽出した情報を情報追加部 8 6 に出力する。

## 【 0 1 3 1 】

次に、情報追加部 8 6 における変更情報作成処理を図 3 2 のフローチャートを参照して説明する。

情報追加部 8 6 は、宛先変更部 7 5 からデータを受信したか否かを判別する ( 図 3 2 , S 1 2 1 ) 。宛先変更部 7 5 からデータ受信した場合には ( S 1 2 1 , Y E S ) 、ステップ S 1 2 3 に進み、通信データのデータ部に識別子 " G E T " が格納されている否かを判別する。

## 【 0 1 3 2 】

通信データのデータ部に識別子 " G E T " が格納されている場合には ( S 1 2 3 , Y E S ) 、ステップ S 1 2 2 に進み、宛先変更部 7 5 に対して宛先の変更に関する情報を要求する。

## 【 0 1 3 3 】

データ部に識別子 " G E T " が格納された通信データは、前述したように送信元の変更に関する情報を取得するとためにサーバ 8 4 から送信される送信要求データであり、識別子 " G E T " を含む通信データを受信した場合には、情報追加部 8 6 は、宛先変更部 7 5 に宛先の変更に関する情報を要求する。情報追加部 8



6から宛先変更に関する情報の要求を受信すると、宛先変更部75は、変更前の宛先を宛先変更データベース46から調べ、変更前の宛先を示す情報を情報追加部86に出力する。

## 【0134】

宛先変更部75から出力された通信データのデータ部に識別子”GET”が格納されていない場合には(S123, NO)、中継装置82を送信元とし、変更後の宛先を宛先とし、データ部に変更前の宛先を格納した通信データを作成し、その通信データをデータ送信部44に出力する(S124)。その後、クライアント81から受信した通信データをデータ送信部44に出力する(S125)。

## 【0135】

次に、サーバ84の変更処理部77の変更情報取得処理を図33のフローチャートを参照して説明する。

最初に、データ受信部47からデータを受信したか否かを判別する(図33, S131)。データ受信部47から受信したデータの送信元が中継装置82になっている通信データか否かを判別する(S132)。

## 【0136】

送信元が中継装置82となっている通信データのときには(S132, YES)、データ部に格納されている宛先の変更に関するデータを抽出し、抽出した変更情報を送信元変更部78に通知する(S133)。また、クライアント81からの処理依頼の通信データを通信処理部48に出力する(S134)。

## 【0137】

次に、サーバ84の送信元変更部78が、中継装置82から送信される宛先の変更情報に基づいて送信元変更データベース50の変更後の送信元を設定または変更する処理及び送信元を変更する処理を、図34のフローチャートを参照して説明する。

## 【0138】

最初に、送信元変更部78は、変更処理部77から何らかの通知があったか否かを判別する(図34, S141)。変更処理部77から通知を受け取った場合には(S141, YES)、すなわち、変更検出部85が宛先変更に関する情報

の送信を中継装置 8 2 に要求し、中継装置 8 2 からその情報が送信されてきた場合には、ステップ S 1 4 6 に進み、その情報を送信元変更データベース 5 0 の変更後の送信元として設定する。これにより、サーバ 8 4 は、予め変更すべき送信元の情報を保持していなくとも、中継装置 8 2 から送信される変更情報に基づいて変更すべき送信元の情報を取得できる。

## 【 0 1 3 9 】

変更処理部 7 7 から何も通知が無いときには ( S 1 4 1 , N O ) 、ステップ S 1 4 2 に進み、通信処理部 4 8 から通信データを受信したか否かを判別する ( S 1 4 2 ) 。通信処理部 4 8 から通信データを受信した場合には ( S 1 4 2 , Y E S ) 、通信データの送信元が送信元変更データベース 5 0 に登録されているか否かを判別する ( S 1 4 3 ) 。

## 【 0 1 4 0 】

送信元が送信元変更データベース 4 6 に登録されている場合には ( S 1 4 3 , Y E S ) 、通信データの送信元を送信元変更データベース 5 0 に登録されているデータに基づいて変更する ( S 1 4 4 ) 。さらに、変更した通信データをデータ送信部 5 1 に出力する。

## 【 0 1 4 1 】

ここで、図 3 5 及び図 3 6 の通信データを例にとり、図 2 6 ～図 2 9 を参照しながら、本発明の第 4 の実施の形態の処理動作を説明する。

図 3 5 ( A ) ～ ( C ) は、図 2 6 のネットワーク構成に対応する通信データを示している。

## 【 0 1 4 2 】

サーバ 8 4 の変更検出部 8 5 は、一定時間の経過を検出すると、宛先変更に関する情報の送信を要求する ( 図 2 8 , ( 1 ) ) 。このとき、変更検出部 8 5 で作成される送信要求の通信データは、図 3 5 ( A ) に示すように、宛先 I P アドレスとして中継装置 8 2 の I P アドレス「D」が、送信元 I P アドレスとしてサーバ 8 4 の I P アドレス「B」が、データ部に識別子「GET」が格納されたデータである。

## 【 0 1 4 3 】

中継装置 82 のデータ受信部 43 は、サーバ 84 から送信元の変更に関する情報の送信要求を受信すると（図 28，（2））、その送信要求を宛先変更部 75 に出力する。宛先変更部 75 は、その送信要求を情報追加部 86 に出力する（図 28，（4））。

## 【0144】

情報追加部 86 は、宛先変更部 75 から受信した通信データに識別子”GET”が含まれているときには、宛先変更部 75 に対して宛先変更に関する情報を要求し（図 28，（5））、宛先の変更情報を取得する（図 28，（6））。そして、取得した宛先の変更情報を含む通信データを作成してデータ送信部 44 に出力する（図 28，（7））。このとき作成される通信データは、図 35（B）に示すように、宛先 IP アドレスとして「B」、送信元 IP アドレスとして中継装置 82 の IP アドレスの「D」が設定され、データ部に変更前の宛先の IP アドレス「A」が設定されたデータである。

## 【0145】

サーバ 84 のデータ受信部 47 は、中継装置 82 からの通信データを受信し（図 28，（8））、受信した通信データを変更処理部 77 に出力する（図 28，（9））。変更処理部 77 は、受信した通信データのデータ部に格納されている宛先の変更情報を抽出し、送信元変更部 78 に通知する（図 28，（10））。

## 【0146】

送信元変更部 78 は、変更処理部 77 から通知された変更情報に基づいて送信元変更データベース 50 の変更後の送信元を設定する。すなわち、図 29（B）に示す送信元変更データベースの空白となっている変更後の送信元として、変更情報により指定されたサーバ 83 の IP アドレス「A」を設定する。

## 【0147】

次に、クライアント 81 からサーバ A に対して図 35（C）に示すような通信データが送信されると（図 27，図 28，（11））、前述した第 3 実施の形態と同様に、中継装置 82 の宛先変更部 75 でその通信データの宛先が変更され、データ送信部 4 に出力される（図 28，（13））。

## 【0148】

図 3 5 (D) は、中継装置 8 2 からサーバ 8 4 に送信される通信データを示しており、宛先 IP アドレスが、サーバ 8 3 の IP アドレス「A」からサーバ 8 4 の IP アドレス「B」に変更されている。

## 【 0 1 4 9 】

この通信データは、サーバ 8 4 のデータ受信部 4 7 で受信され (図 2 8, (1 4))、データ受信部 4 7 から変更処理部 7 7 に出力される (図 2 9, (1 5))。さらに、変更処理部 7 7 から通信処理部 4 8 に出力される (図 2 9, (1 6))。そして、通信処理部 7 7 により、通信データで指定される処理が実行され、処理結果を返信するための応答データが作成されて送信元変更部 7 8 に出力される (図 2 8, (1 7))。

## 【 0 1 5 0 】

図 3 6 (A) は、通信処理部 4 8 で作成される応答データをの一例を示しており、宛先 IP アドレスとしてクライアント 8 1 の IP アドレス「C」が、送信元 IP アドレスとしてサーバ 8 4 の IP アドレス「B」が設定されている。

## 【 0 1 5 1 】

送信元変更部 7 8 は、通信内容 (例えば、送信元から) と送信元変更データベース 5 0 に登録されているデータから送信元を変更すべきか否かを判断し、変更したまたは変更しない通信データをデータ送信部 5 1 に出力する (図 2 8, (1 8))。そして、データ送信部 5 1 からその通信データがネットワークに送出される (図 2 8, (1 9))。

## 【 0 1 5 2 】

上述した第 4 の実施の形態によれば、サーバ 9 4 が送信元の変更に関する情報の送信要求を中継装置 8 2 に送信し、それに対して中継装置 8 2 から送信されてくる変更情報に基づいて送信元変更データベース 5 0 の変更後の送信元を示すデータを設定することができる。従って、サーバ 9 4 自身が通信データの送信元の変更に関する情報を保持していなくとも、その情報を中継装置 8 2 から入手することで応答データの送信元を変更することができる。

## 【 0 1 5 3 】

また、中継装置 8 2、サーバ 8 4 が複数存在する場合には、1 台の中継装置が

送信元の変更に関する情報を管理するようにしても良い。このようにすることで、送信元の変更に関する情報を1台の中継装置で管理すればよいので、変更情報の管理が容易になる。

## 【0154】

次に、図37は、上述した通信装置の送信元変更機能等を実現する通信制御プログラムを、CD-ROM、フロッピーディスク等の可搬記録媒体101、あるいはプログラム提供者の有する記憶装置102に記憶しておいて、そのプログラムをユーザの情報処理装置103にロードして実行する場合の説明図である。

## 【0155】

通信制御プログラムがCD-ROM、フロッピーディスク等の可搬記録媒体101に記録されている場合には、その可搬記録媒体101を情報処理装置102のドライブ装置に挿入してプログラムを読み取り、読み取ったプログラムをRAM、ハードディスク等の記憶装置104に格納してプログラムを実行する。また、プログラム提供者から通信回線を介してプログラムが提供される場合には、プログラム提供者の記憶装置102、メモリ等に格納されているプログラムを通信回線を介して情報処理装置103で受信し、受信したプログラムをRAM、ハードディスク等の記憶装置104に格納して実行する。なお、可搬記録媒体101に記録するプログラムは、実施の形態で述べたプログラムの一部の機能を有するものであっても良い。

## 【0156】

上述した実施の形態では、サーバ33、63・・・を宛先とする通信データが転送されるサーバ34、64・・・が応答データの送信元を変更する機能を有する場合について説明したが、送信元を変更する機能は、必ずしも通信データが転送されるサーバ34、64・・・自身が持つ必要はない。サーバ34、64と別にネットワークに接続されるルータ等がそれらの機能を有し、サーバ34、64・・・から出力された応答データの送信元を変更するようにしても良い。

## 【0157】

また、宛先変更装置をクライアント31、61・・・等の通信装置と別に設けるのではなく、クライアント31、61・・・が宛先を変更する機能を有するよう

にしても良い。

【 0 1 5 8 】

本発明は、クライアントとサーバとの間の通信に限らず、サーバ間の通信にも適用できる。

（付記 1）宛先変更装置を有するネットワークに接続される通信装置において、通信データを送受信する送受信手段と、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記通信データの本来の宛先に変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

（付記 2）宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、通信データを送受信する送受信手段と、前記宛先変更装置から送信される宛先の変更情報を取得する取得手段と、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記変更情報に基づいて変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

（付記 3）宛先変更装置を有するネットワークに接続された通信装置において、通信データを送受信する送受信手段と、前記宛先変更装置に対して受信した通信データの宛先の変更情報の送信を要求する要求手段と、前記宛先端末装置から送信されてくる変更情報に基づいて応答データの送信元を変更する送信元変更手段とを備えることを特徴とする通信装置。

（付記 4）複数の通信処理手段と、通信データに付加される識別情報に基づいて前記複数の通信処理手段の中の該当する通信処理手段に処理を割り当てる分類手段とを備えることを特徴とする付記 1、2 または 3 記載の通信装置。

（付記 5）前記分類手段は、通信データに含まれる通信ポートを指定する情報に基づいて前記複数の通信処理手段の中の該当する通信処理手段に処理を割り当てることを特徴とする付記 4 記載の通信装置。

（付記 6）通信データを送受信する送受信手段と、通信データの宛先を変更する宛先変更手段と、宛先の変更情報を変更先の通信装置に送信させる変更情報作成手段とを備えることを特徴とする宛先変更装置。

（付記 7）通信データを送受信する送受信手段と、送信データの宛先を変更する宛先変更手段と、宛先の変更情報の送信要求を受信したとき、通信データの宛先

の変更情報を該当する通信装置に送信させる変更情報作成手段とを備えることを特徴とする宛先変更装置。

（付記 8）前記宛先変更手段は、ネットワークに接続された通信装置から送信される通信データの宛先を変更し、前記変更情報作成手段は、変更前の宛先を示す情報を変更情報として送信することを特徴とする付記 6 または 7 記載の宛先変更装置。

（付記 9）前記変更情報作成手段は、変更前の宛先を示す情報を通信データのデータ部に付加して送信させることを特徴とする付記 6、7 または 8 記載の宛先変更装置。

（付記 10）宛先変更装置と複数の通信装置とからなるネットワークにおける通信方法であって、前記宛先変更装置において宛先が変更された送信データに対する応答データの送信元を該送信データの本来の宛先に変更して送信することを特徴とする通信方法。

（付記 11）宛先変更装置と複数の通信装置とからなるネットワークにおける通信方法であって、前記宛先変更装置に対して宛先の変更情報の送信を要求し、

前記宛先変更装置から宛先の変更情報を受信し、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記変更情報に基づいて変更して送信することを特徴とする通信方法。

（付記 12）宛先変更装置と複数の通信装置とからなるネットワークにおける通信方法であって、通信データを送受信し、前記宛先変更装置から送信される宛先の変更情報を取得し、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を前記変更情報に基づいて変更して送信することを特徴とする通信方法。

（付記 13）宛先変更装置と複数の通信装置とからなるネットワークにおける通信を制御する通信制御プログラムであって、通信データを送受信する機能と、前記宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を該通信データの本来の宛先に変更して送信させる機能を実現させるコンピュータ実行可能な通信制御プログラム。

（付記 14）宛先変更装置を有するネットワークにおける通信を制御する通信制

御プログラムであって、通信データを送受信する機能と、前記宛先変更装置に対して宛先の変更情報の送信を要求する機能と、前記宛先端末装置から送信されてくる変更情報に基づいて応答データの送信元を変更する機能を実現するコンピュータ実行可能な通信制御プログラム。

（付記 1 5）通信データを送受信する機能と、宛先変更装置において宛先が変更された通信データに対する応答データの送信元を該通信データの本来の宛先に変更して送信させる機能を実現するプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【 0 1 5 9 】

【発明の効果】

本発明によれば、受信側の通信装置から、宛先変更装置を経由せずに、発信側の通信装置に対して応答データを送信することができる。これにより、通信装置から宛先変更装置を経由して発信側の通信装置に至る経路が冗長な経路を含む場合でも、宛先変更装置を経由しない最適な経路でデータを送信することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

発明の説明図（1）。

【図 2】

発明の説明図（2）。

【図 3】

第 1 の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

【図 4】

第 1 の実施の形態の各装置の構成を示す図である。

【図 5】

図 5（A）は、宛先変更データベースの、図 5（B）は、送信元変更データベースの構成を示す図である。

【図 6】

第 1 の実施の形態の宛先変更処理のフローチャートである。



【図 7】

第 1 の実施の形態の送信元変更処理のフローチャートである。

【図 8】

図 8 (A) ~ (D) は、第 1 の実施の形態の通信データの一例を示す図である。

【図 9】

第 2 の実施の形態のネットワークの概要を示す図 (その 1) である。

【図 10】

第 2 の実施の形態のネットワークの概要を示す図 (その 2) である。

【図 11】

第 2 の実施の形態の各装置の構成を示す図である。

【図 12】

図 12 (A) ~ (C) は、データベースの構成を示す図である。

【図 13】

第 2 の実施の形態の宛先変更処理のフローチャートである。

【図 14】

第 2 の実施の形態の分類処理のフローチャートである。

【図 15】

第 2 の実施の形態の送信元変更処理のフローチャートである。

【図 16】

図 16 (A) ~ (D) は、第 2 の実施の形態の通信データの一例を示す図 (その 1) である。

【図 17】

同図 (A) ~ (D) は、第 2 の実施の形態の通信データの一例を示す図 (その 1) である。

【図 18】

第 3 の実施の形態のネットワークの概要を示す図である。

【図 19】

第 3 の実施の形態の各装置の構成を示す図である。

【図 2 0】

データベースの構成を示す図である。

【図 2 1】

第 3 の実施の形態の宛先変更処理のフローチャートである。

【図 2 2】

第 3 の実施の形態の情報追加処理のフローチャートである。

【図 2 3】

第 3 の実施の形態の変更処理部の変更情報の取得処理のフローチャートである。

【図 2 4】

第 3 の実施の形態の送信元データベースの変更処理のフローチャートである。

【図 2 5】

同図 (A) ～ (E) は、第 3 の実施の形態の通信データの一例を示す図である。

【図 2 6】

第 4 の実施の形態のネットワークの概要を示す図 (その 1) である。

【図 2 7】

第 4 の実施の形態のネットワークの概要を示す図 (その 1) である。

【図 2 8】

第 4 の実施の形態の各装置の構成を示す図である。

【図 2 9】

同図 (A)、(B) は、データベースの構成を示す図である。

【図 3 0】

第 4 の実施の形態の変更検出部における変更情報要求処理のフローチャートである。

【図 3 1】

第 4 の実施の形態の宛先変更処理のフローチャートである。

【図 3 2】

第 4 の実施の形態の変更情報作成処理のフローチャートである。

【図 3 3】

第 4 の実施の形態の変更情報の取得処理のフローチャートである。

【図 3 4】

第 4 の実施の形態の送信元データベースの変更処理のフローチャートである。

【図 3 5】

同図 (A) ～ (C) は、第 4 の実施の形態の通信データの一例を示す図 (1) である。

【図 3 6】

同図 (A) ～ (C) は、第 4 の実施の形態の通信データの一例を示す図 (2) である。

【図 3 7】

記録媒体の説明図である。

【図 3 8】

従来の IP アドレスの変換方法の説明図である。

【図 3 9】

従来の問題点の説明図である。

【符号の説明】

- 2 1 中継装置
- 2 2 通信装置
- 2 3 送受信手段
- 2 4 送信元変更手段
- 3 1 クライアント
- 3 2 中継装置
- 3 3、3 4 サーバ
- 4 3 データ受信部
- 4 4 データ送信部
- 4 5 宛先変更部
- 4 8 通信処理部
- 4 9 送信元変更部

7 6 情報追加部

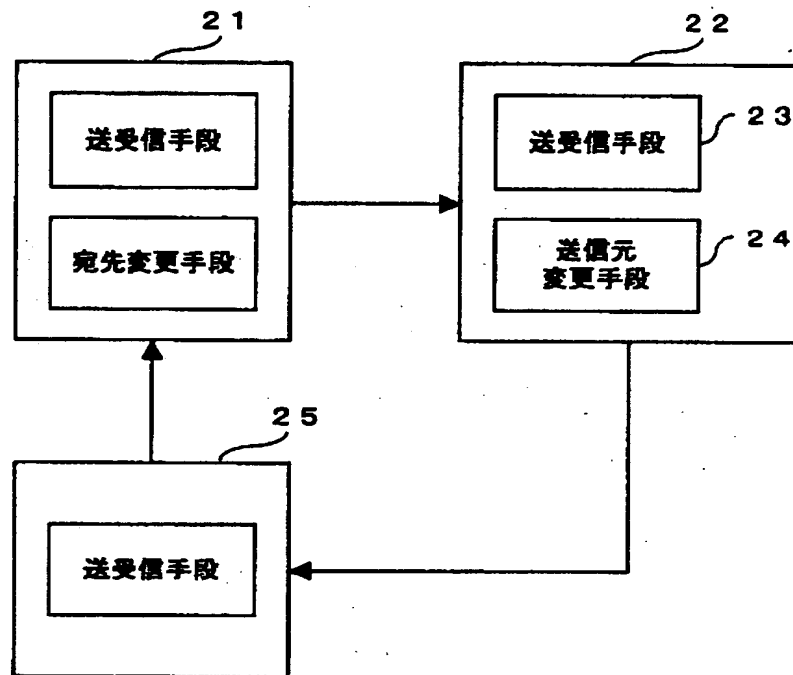
7 7 変更処理部

8 5 変更検出部

【書類名】 図面

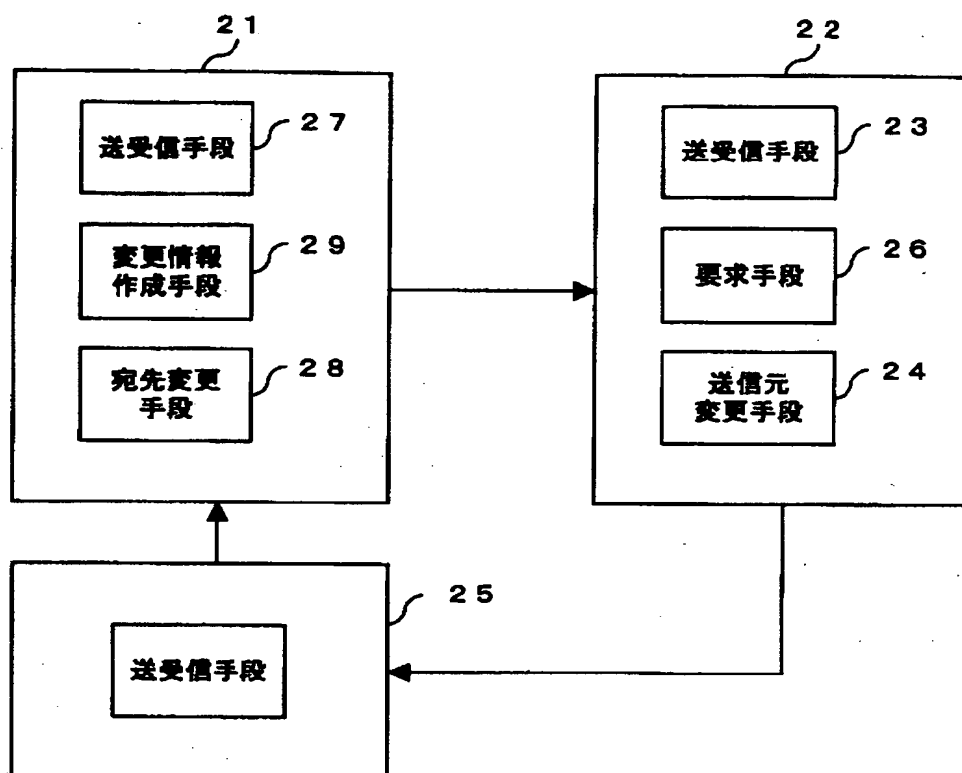
【図1】

発 明 の 説 明 図 ( 1 )



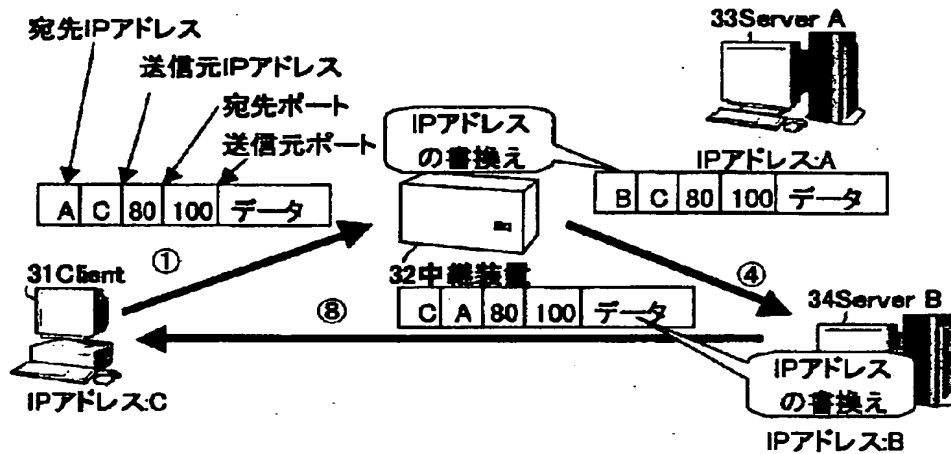
【図2】

発 明 の 説 明 図 ( 2 )



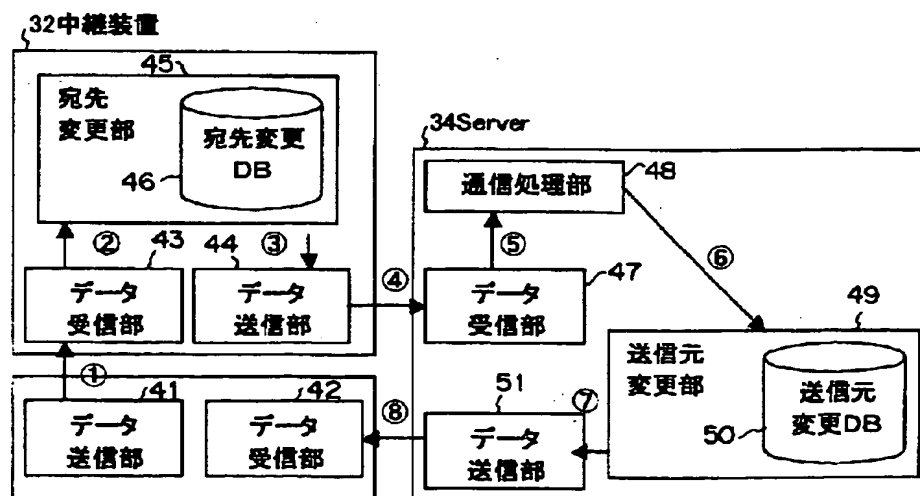
【図 3】

第1の実施の形態のネットワークの概要を示す図



【図 4】

第1の実施の形態の各装置の構成を示す図



【図 5】

データベースの構成を示す図

宛先変更DB

	宛先変更前	宛先変更後
IP アドレス	A	B

(A)

送信元変更DB

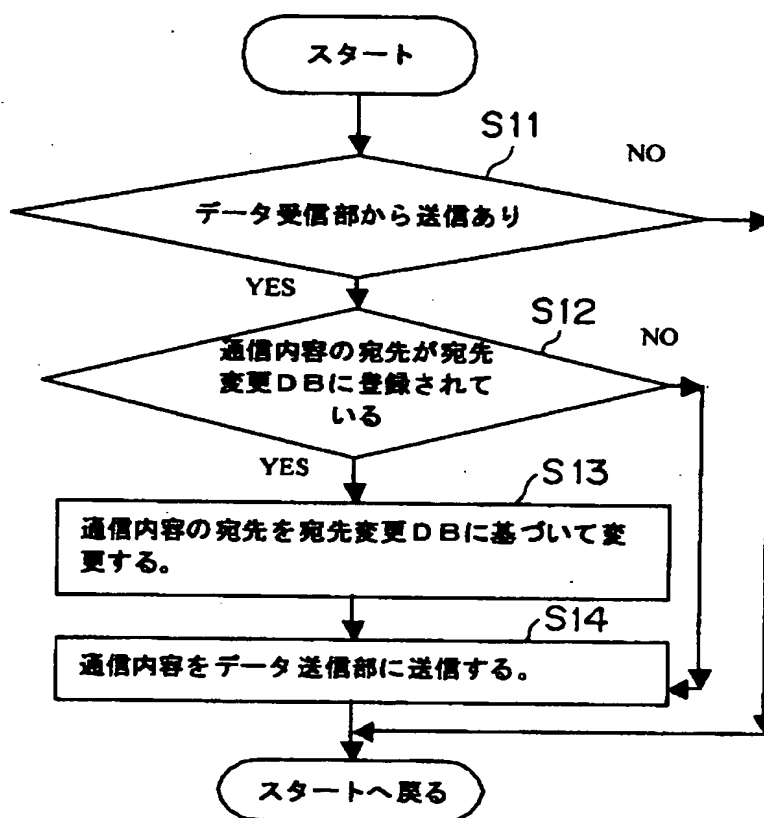
	送信元変更前	送信元変更後
IP アドレス	B	A

(B)



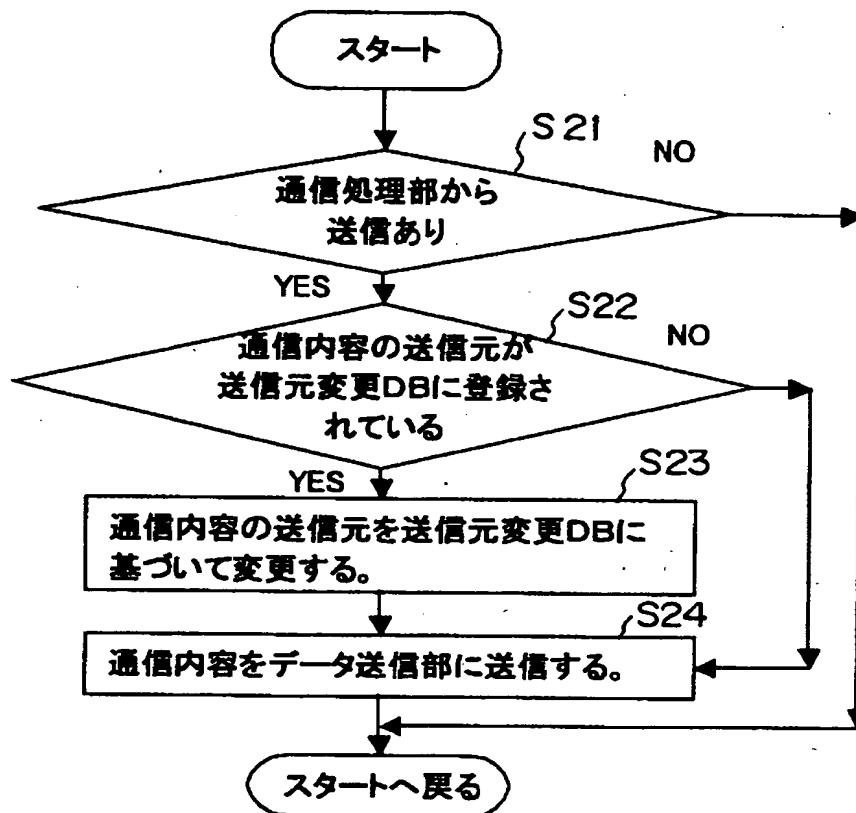
【図6】

# 宛先変更処理のフローチャート



【図 7】

送信元変更処理のフローチャート



【図 8】

第1の実施の形態の通信データの一例を示す図

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
A	C	80	100	不問

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	C	80	100	不問

(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	B	100	80	不問

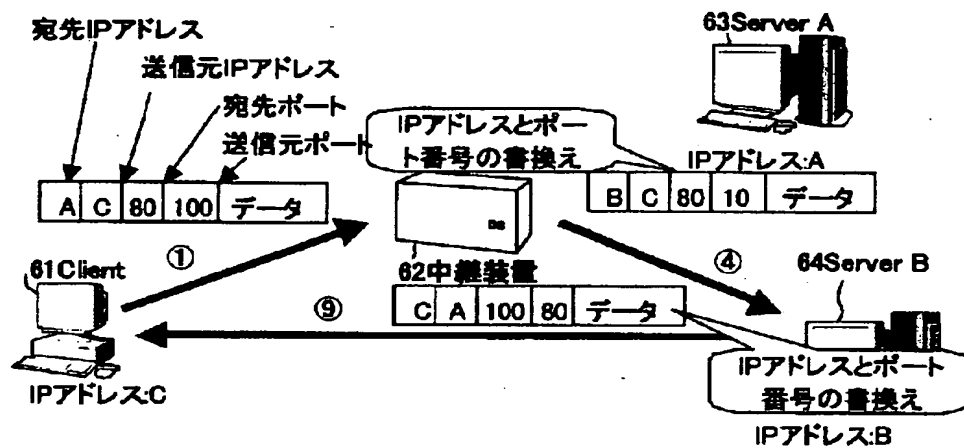
(C)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	A	100	80	不問

(D)

【図9】

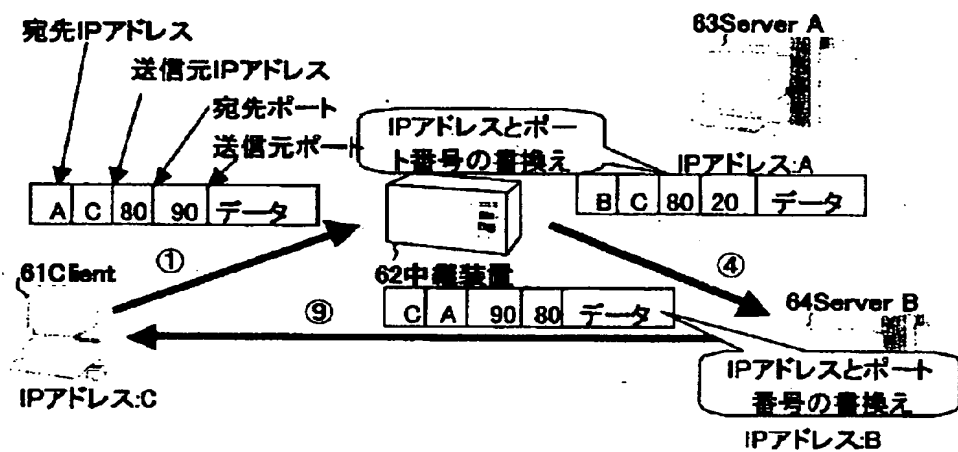
第2の実施の形態のネットワークの概要を示す図  
(その1)



【図10】

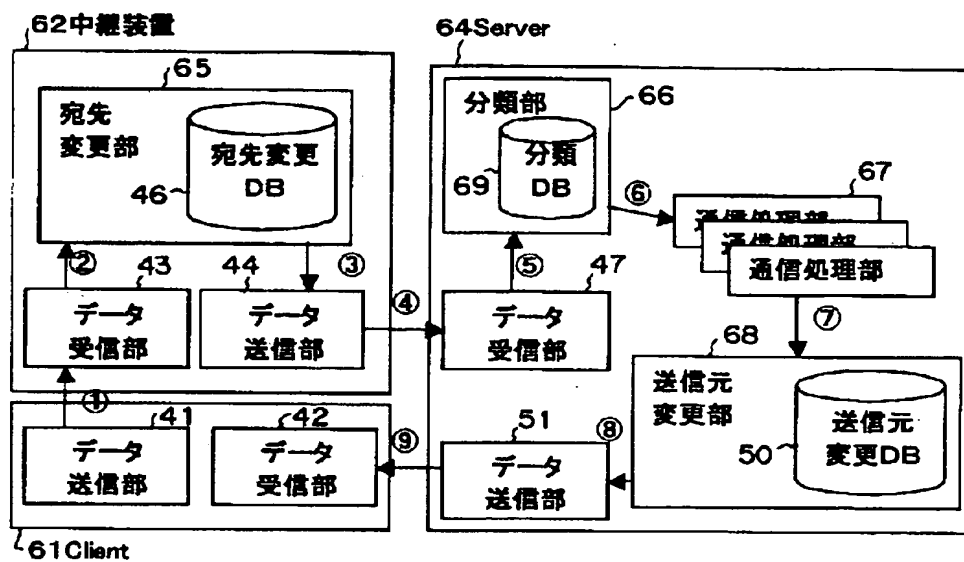
第2の実施の形態のネットワークの概要を示す図

(その2)



【図11】

第2の実施の形態の各装置の構成を示す図



【図 12】

データベースの構成を示す図

宛先変更DB

	宛先変更前	宛先変更後
IP アドレス	A	B
送信元ポート	100	10
宛先ポート	90	20

(A)

送信元変更DB

	送信元変更前	送信元変更後
IP アドレス	B	A
宛先ポート	10	100
送信元ポート	20	90

(B)

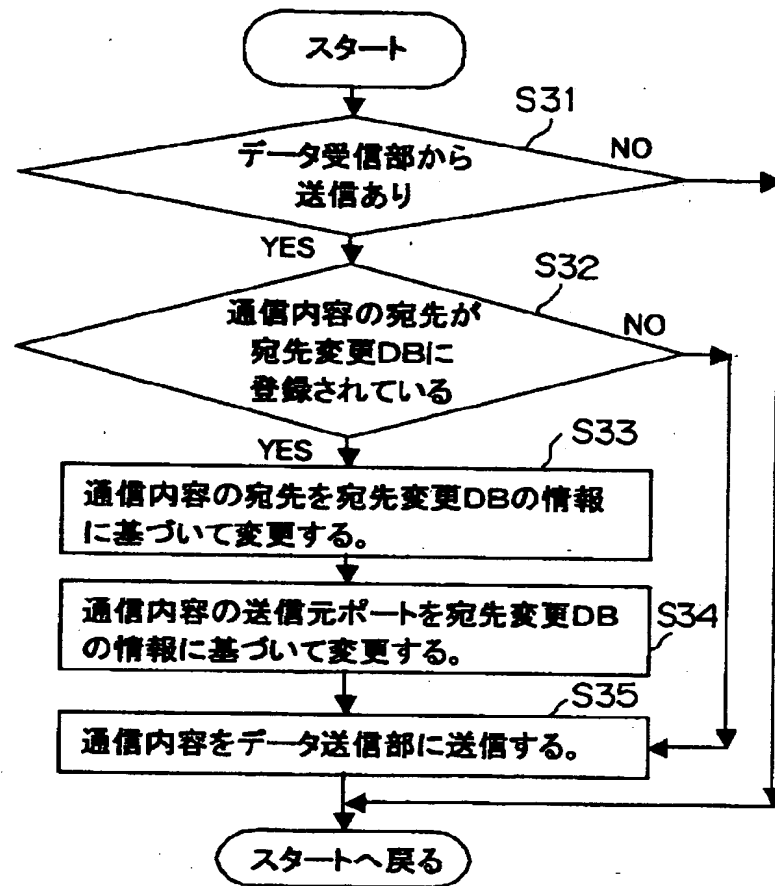
分類DB

送信元ポート番号	通信処理内部ポート番号
10	1000
20	2000

(C)

【図13】

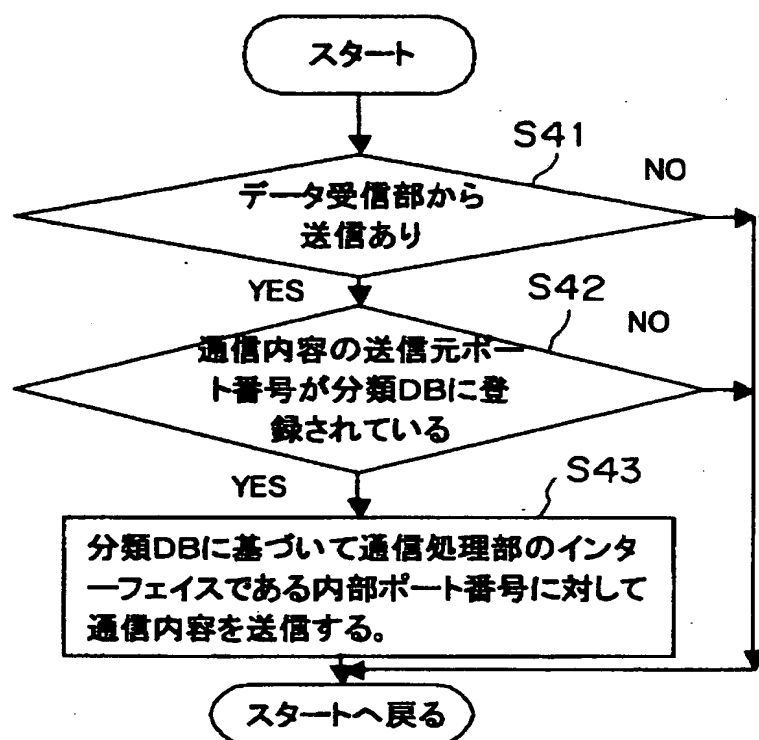
# 宛先変更処理のフローチャート





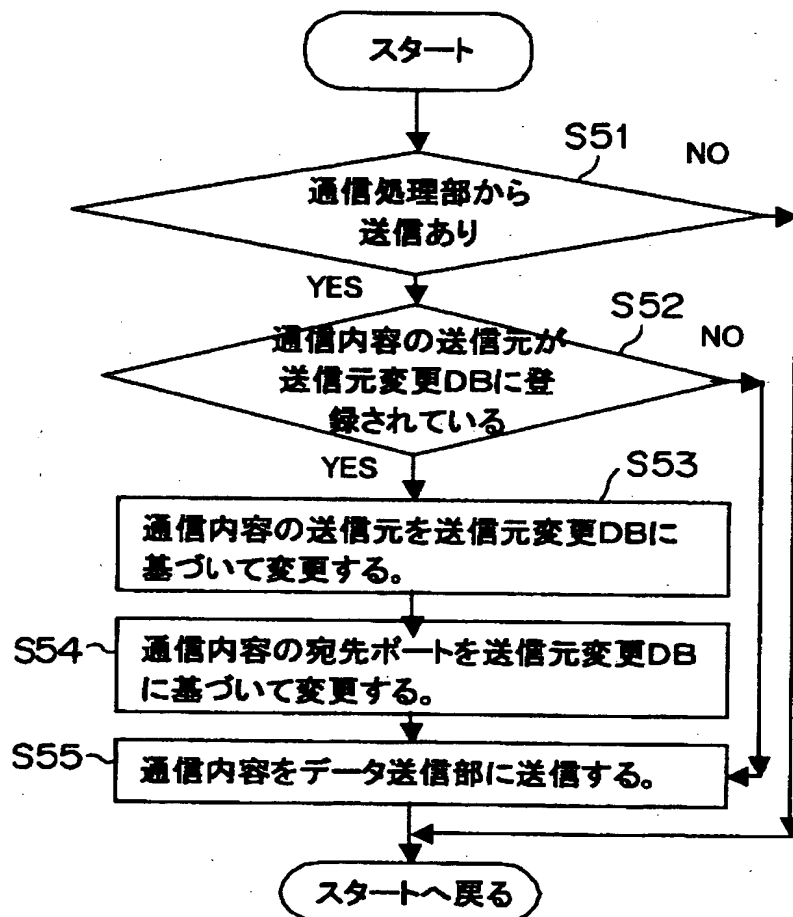
【図14】

# 分類処理のフローチャート



【図15】

# 送信元変更処理のフローチャート



【図16】

第2の実施の形態の通信データの一例を示す図 (その1)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
A	C	80	100	不問

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	C	80	10	不問

(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	B	10	80	不問

(C)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	A	100	80	不問

(D)

【図17】

第2の実施の形態の通信データの一例を示す図（その2）

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
A	C	80	90	不問

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	C	80	20	不問

(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	B	20	80	不問

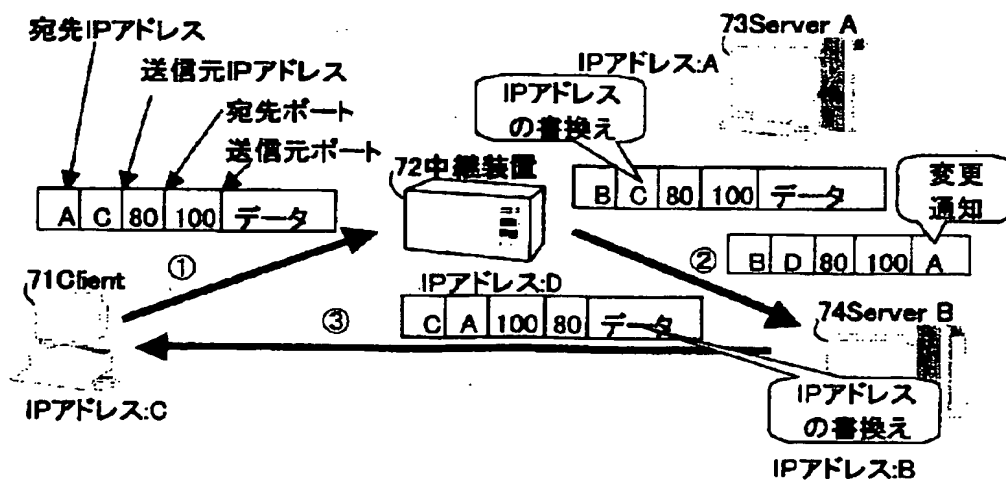
(C)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	A	90	80	不問

(D)

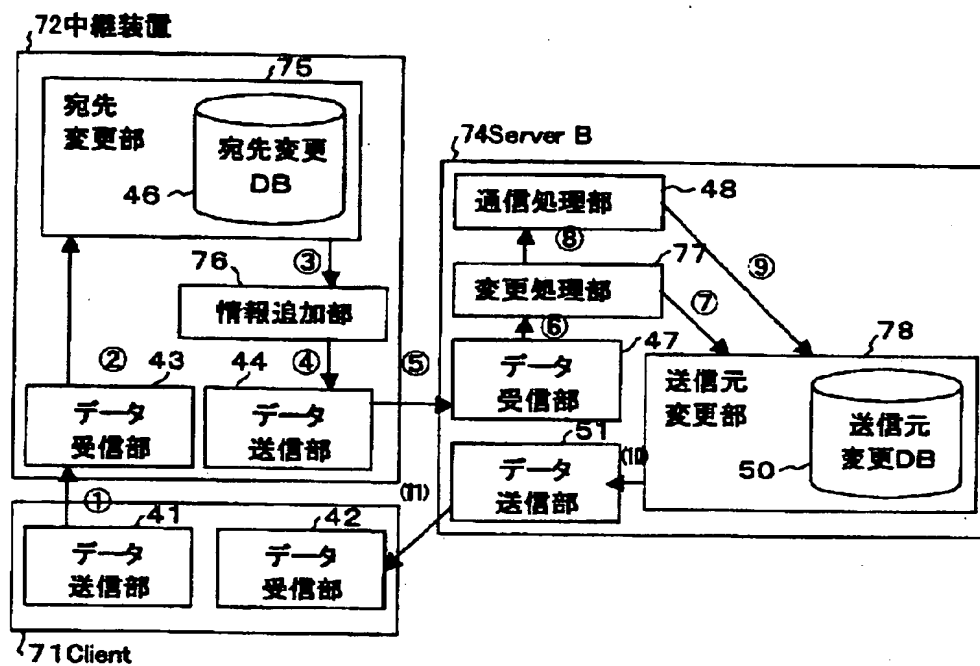
【図18】

第3の実施の形態のネットワークの概要を示す図



【図 1 9】

第 3 の 実 施 の 形 態 の 各 装 置 の 構 成 を 示 す 図



【図 2 0】

データベースの構成を示す図

宛先変更DB		
	宛先変更前	宛先変更後
IP アドレス	A	B

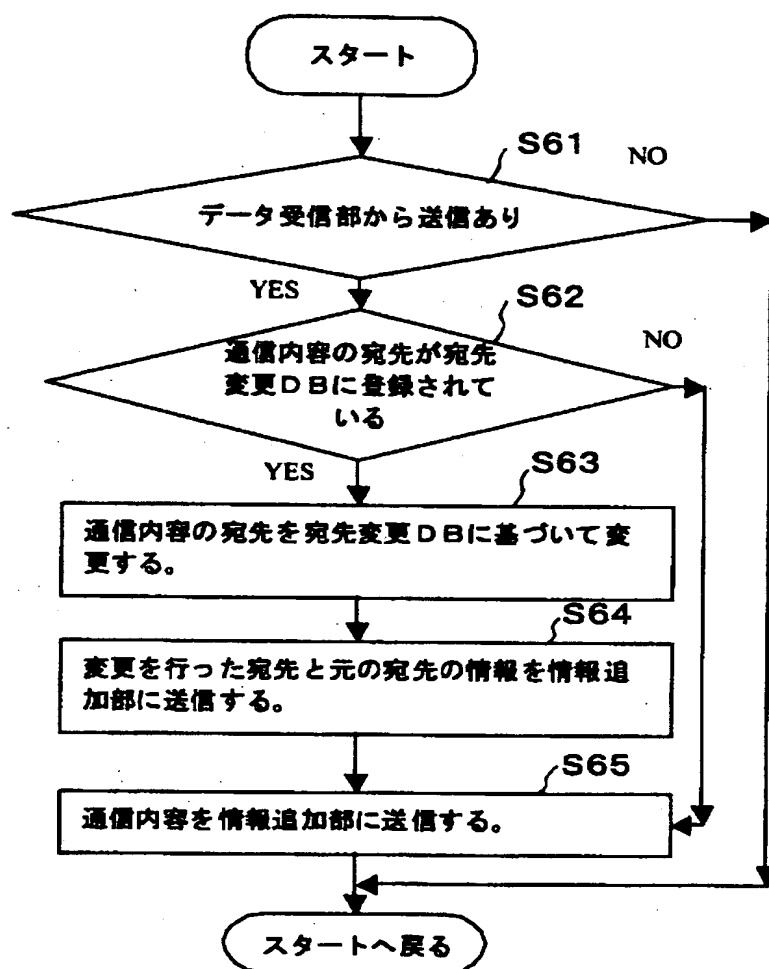
(A)

送信元変更DB		
	送信元変更前	送信元変更後
IP アドレス	B	

(B)

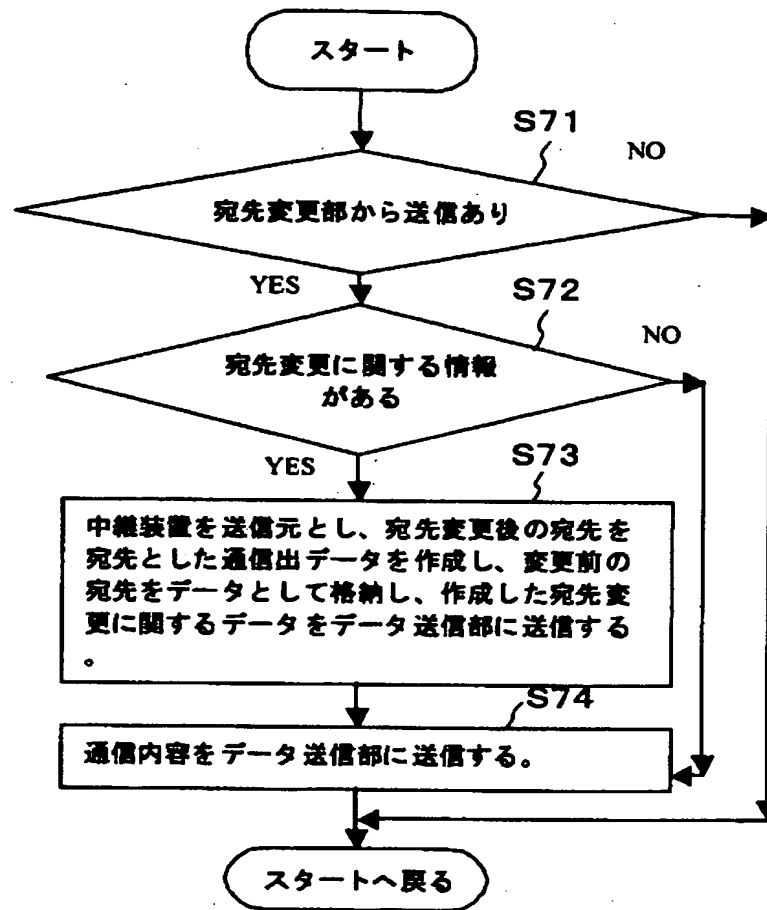
【図 21】

宛先変更処理のフローチャート



【図 22】

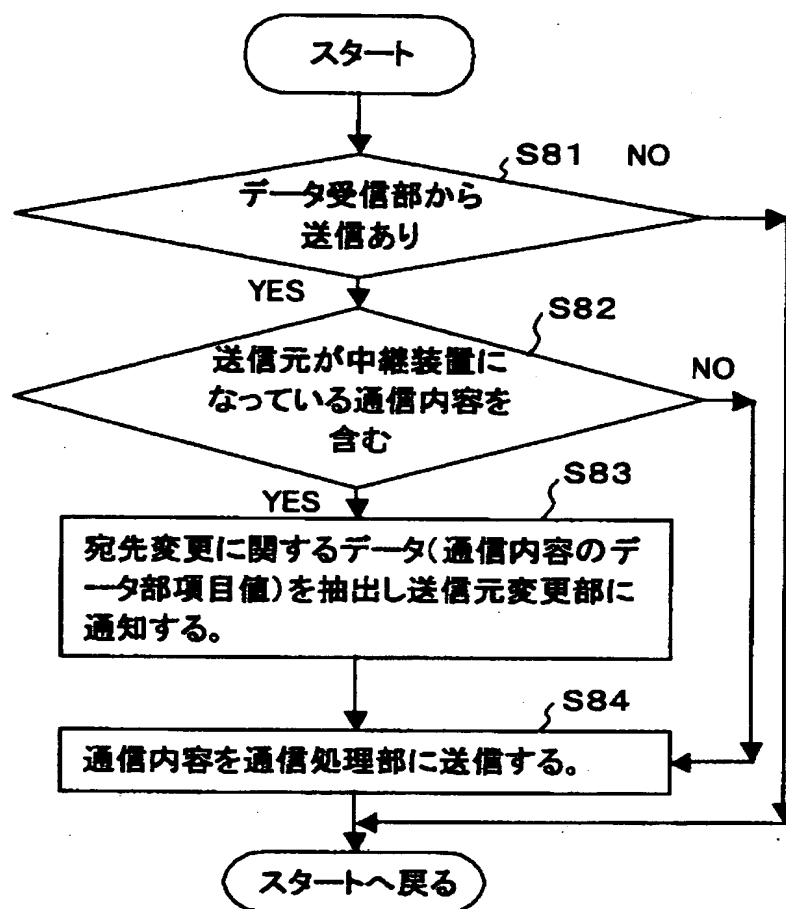
情報追加処理のフローチャート





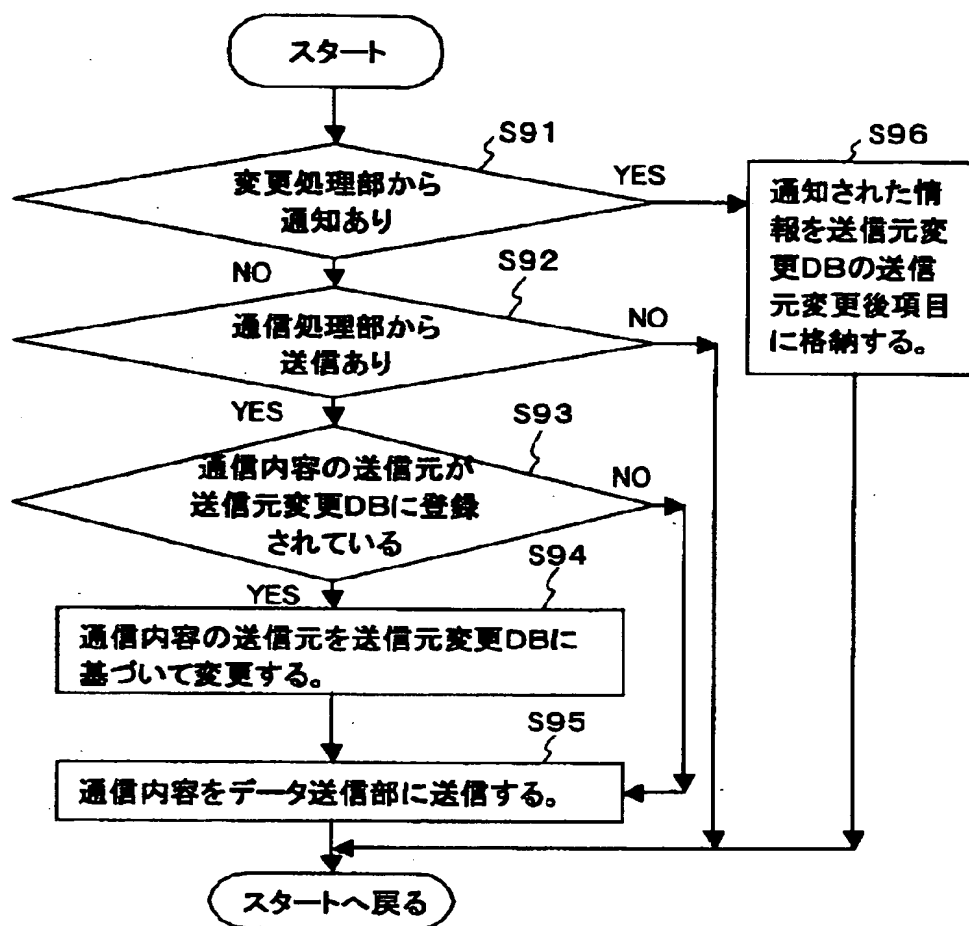
【図 23】

変更処理部の変更情報の取得処理の  
フローチャート



【図24】

送信元変更データベースの変更処理のフローチャート



【図 2 5】

第3の実施の形態の通信データの一例を示す図

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
A	C	80	100	不問

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	D	80	100	A

(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	C	80	100	不問

(C)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	B	100	80	不問

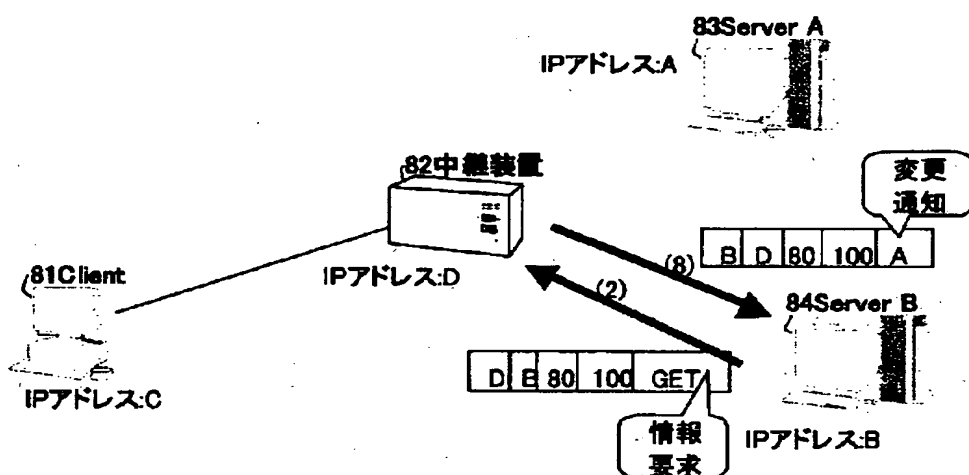
(D)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	A	100	80	不問

(E)

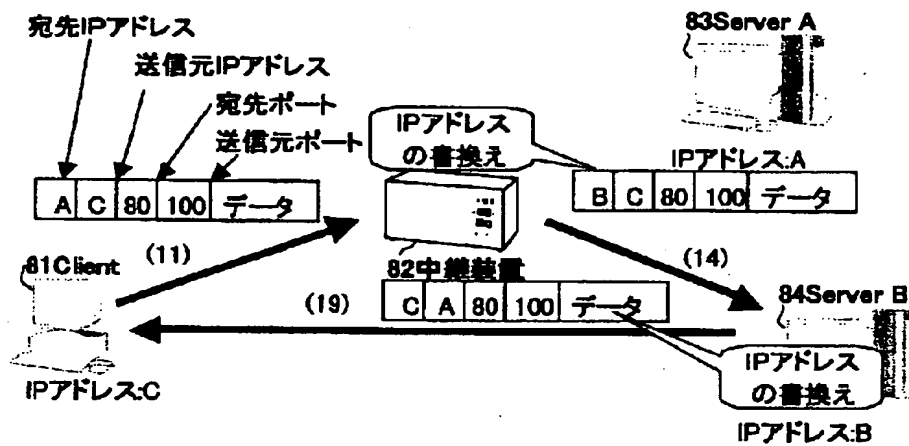
【図 26】

第4の実施の形態のネットワークの概要を示す図  
(その1)



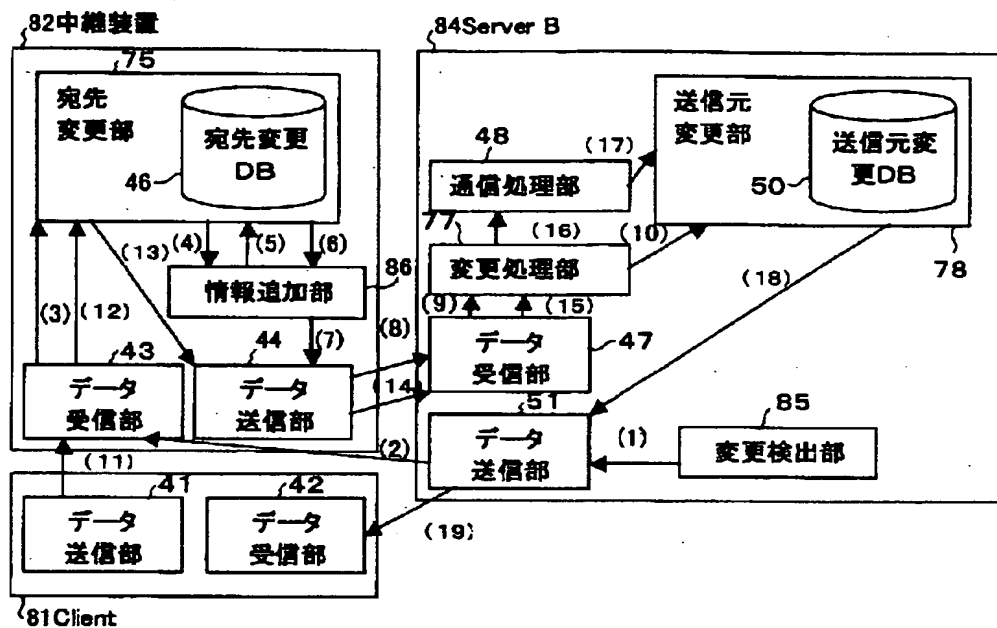
【図 2 7】

第 4 の実施の形態のネットワークの概要を示す図  
(その 2)



【図 28】

第4の実施の形態の各装置の構成を示す図



【図 2 9】

## データベースの構成を示す図

宛先変更DB

	宛先変更前	宛先変更後
IP アドレス	A	B

(A)

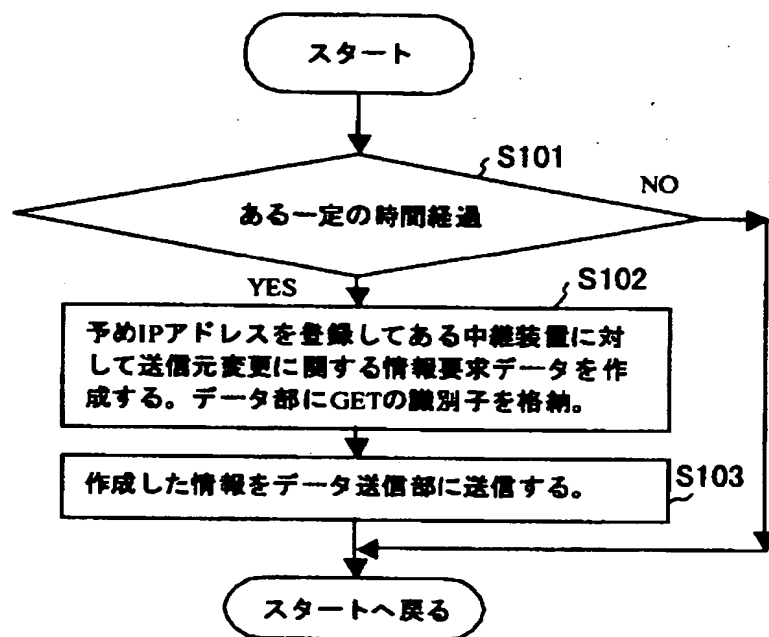
送信元変更DB

	送信元変更前	送信元変更後
IP アドレス	B	

(B)

【図30】

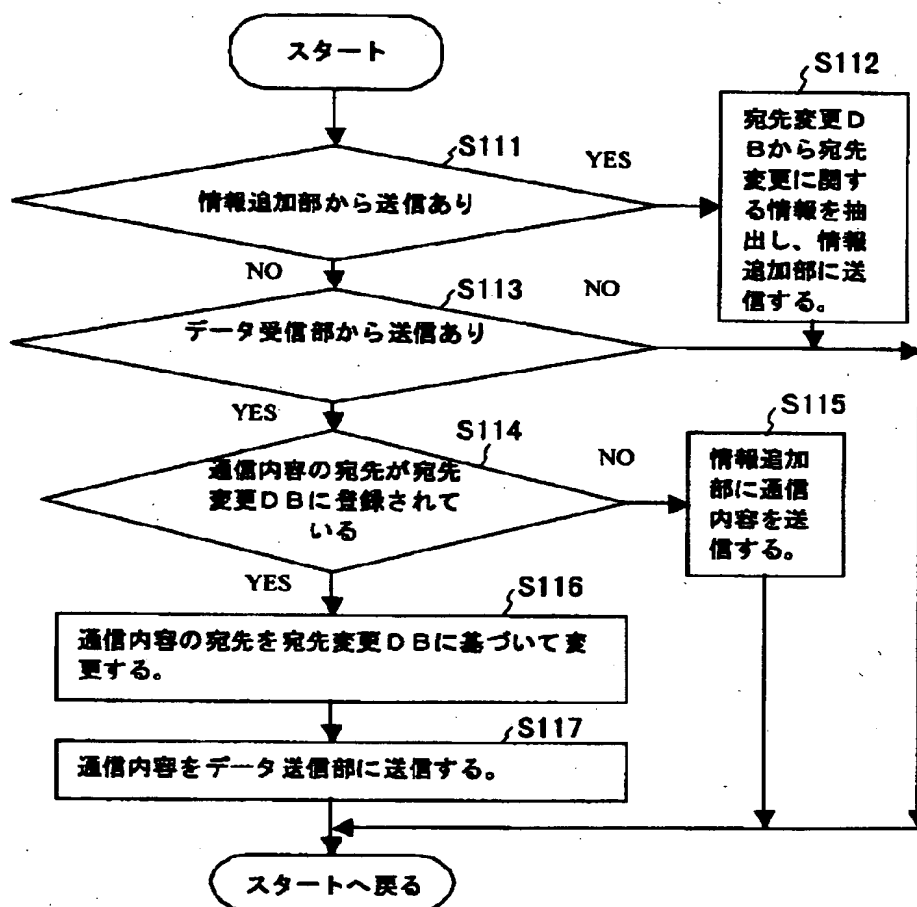
変更検出部における変更情報要求処理の  
フローチャート





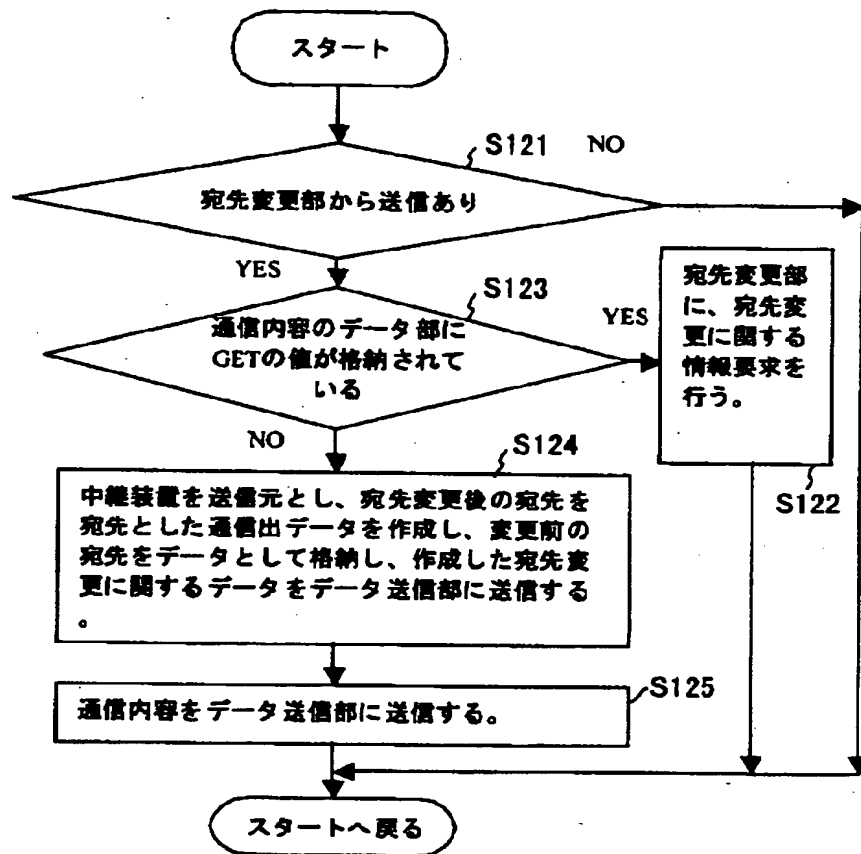
【図 31】

宛先変更処理のフローチャート



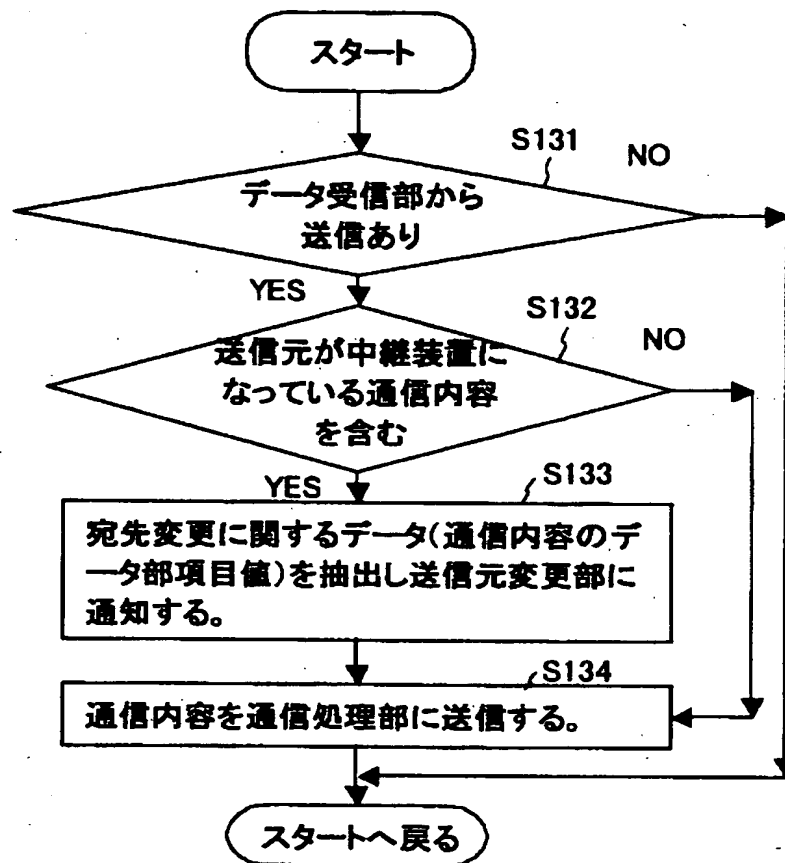
【図 3 2】

変更情報作成処理のフローチャート



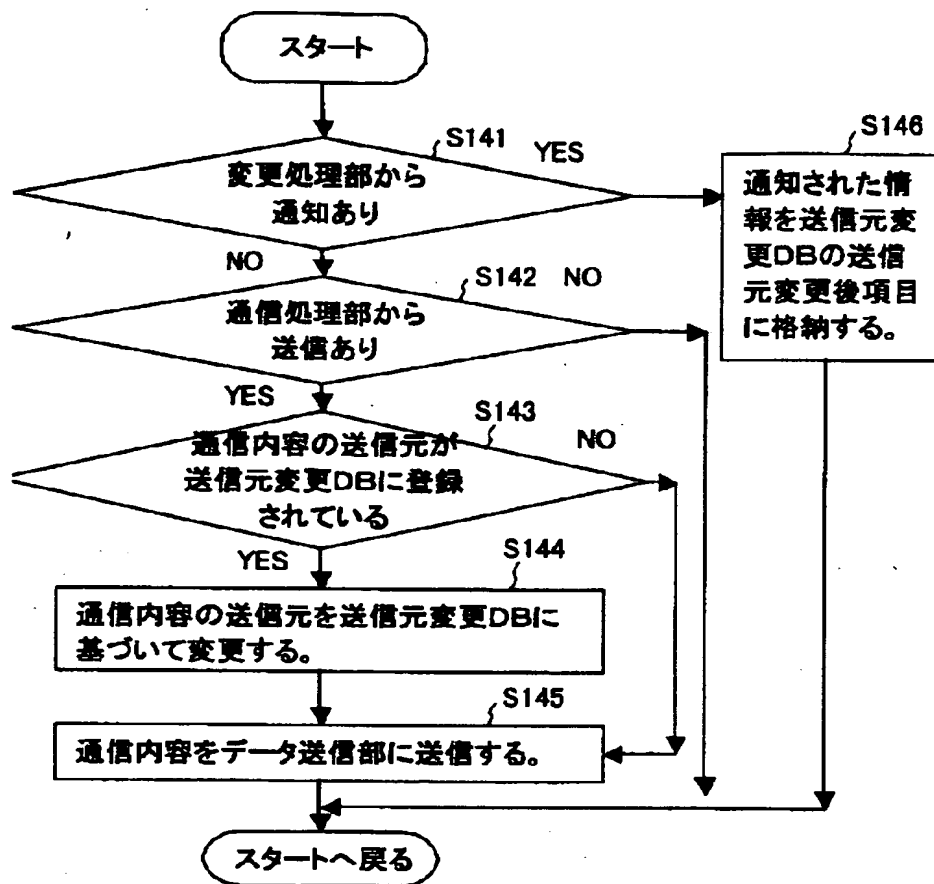
【図 33】

変更情報の取得処理のフローチャート



【図34】

送信元データベースの変更処理のフローチャート



【図 3 5】

第 4 の実施の形態の通信データの一例を示す図 (1)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
D	B	80	100	GET

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	D	80	100	A

(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
A	C	80	100	不問

(C)

【図 36】

第4の実施の形態の通信データの一例を示す図(2)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
B	C	80	100	不問

(A)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	B	100	80	不問

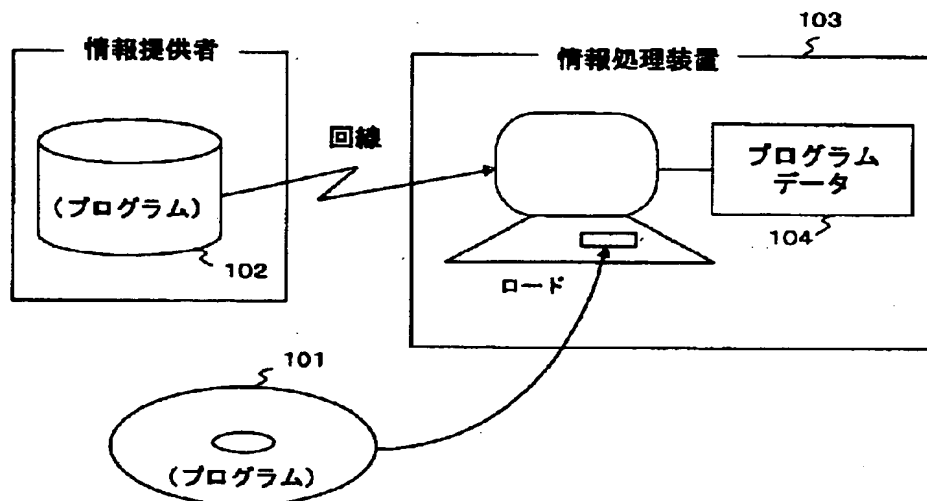
(B)

宛先IPアドレス	送信元IPアドレス	宛先ポート番号	送信元ポート番号	データ
C	A	100	80	不問

(C)

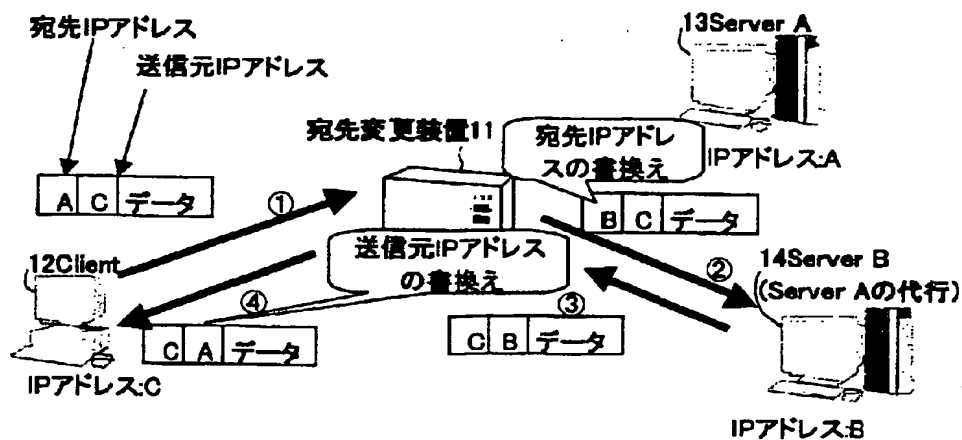
【図37】

記録媒体の説明図



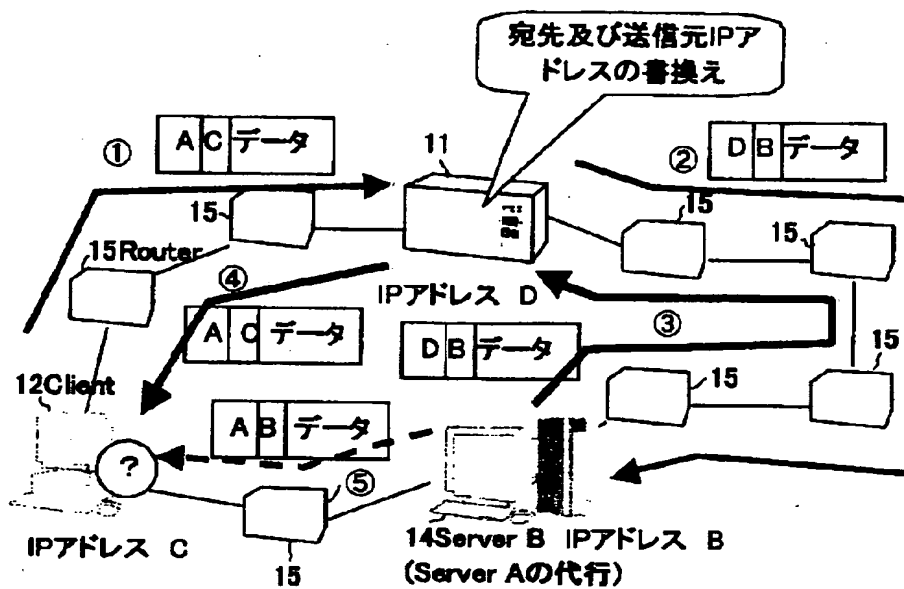
【図38】

従来のIPアドレス変換方法の説明図



【図39】

従来の問題点の説明図





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】宛先変更装置を有するネットワークの通信において、通信装置間の通信経路を短くすることである。

【解決手段】サーバ34の送信元変更部49は、中継装置32において宛先の変更されたクライアント31からの通信データに対する応答データの送信元を、送信元変更データベース50に登録されている送信元に変更する。これにより中継装置32を経由せずにクライアント31に応答データを送信できる。

【選択図】 図4

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  
氏 名 富士通株式会社

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**